

地域資源の活用による地域産業振興方策
に関する調査研究

平成 24 年 3 月

薩摩川内市

財団法人 地方自治研究機構

はじめに

先の東日本大震災において被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

近年、少子高齢化や景気低迷による厳しい財政事情等、地方公共団体を取り巻く環境は厳しさを増しています。そのような中で地方公共団体は地域産業の活性化、地域コミュニティの活性化、観光振興、行財政改革等の複雑多様化する課題に対応していかななくてはなりません。また、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ主体的に取り組むとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことが重要となってきました。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、地方公共団体と共同して課題を取り上げ、全国的な視点と個々の地方公共団体の地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施しています。

本年度は5つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、このうちの一つの成果を取りまとめたものです。

本研究の調査団体である薩摩川内市は、平成16年10月に外洋離島（甌島）を含む1市4町4村による広域合併により誕生し、これまで第1次薩摩川内市総合計画のもと市外からの定住促進や「薩摩川内スピリッツ」を合言葉に市域内の地域資源（自然・歴史・文化・食など）を連携させ、地域ブランドの確立に向けたシティセールスに取り組んでいます。

本研究は、地域資源を活用した産業振興方策を進めていくために必要な体制作り、地域資源を活かした具体的な施策等を検討したものです。

本研究の企画及び実施にあたっては、研究委員会の委員長及び委員をはじめ、関係者の方々から多くのご指導とご協力をいただきました。

また、本研究は、地域社会振興財団の助成金を受けて、薩摩川内市と当機構が共同で行ったものです。ここに謝意を表する次第です。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば幸いです。

平成24年3月

財団法人 地方自治研究機構
理事長 佐野 徹治

目次

序章	調査研究の概要	1
1	調査研究の背景	3
2	調査研究の目的	3
3	調査研究のフロー	4
4	調査研究の項目と方法	5
5	調査研究の体制	8
第1章	日本の地域産業に関する経済状況	9
1	地域の総生産の推移	11
2	工場立地の動向	13
3	企業の動向	15
第2章	薩摩川内市の現状と他市とのベンチマークから見た課題	17
1	人口	19
2	産業構造	19
3	地域経済の分配・配分構造 その1	27
4	地域経済の分配・配分構造 その2	30
5	薩摩川内市の地区コミュニティ協議会	35
6	薩摩川内市と比較対象都市の概要	38
7	薩摩川内市と比較対象都市の人口	41
8	薩摩川内市と比較対象都市の産業構造	42
9	薩摩川内市と比較対象都市のベンチマークのまとめ	54
第3章	薩摩川内市の地域資源	55
1	地域資源の定義	57
2	薩摩川内市の地域資源とその評価	57
3	薩摩川内市の地域資源活用における課題	68

第4章	企業・団体の動向	69
1	アンケート・ヒアリング調査から見た全体動向	71
2	農林水産業クラスター	74
3	食料品加工クラスター	77
4	観光産業クラスター	79
5	コミュニティビジネス	81
6	環境・リサイクル・新エネルギー産業クラスター	83
7	医療・健康／介護・福祉産業クラスター	84
第5章	地域・企業・団体の強みと弱み	87
1	薩摩川内市のSWOT（強み・弱み・機会・脅威）分析	89
2	地域・企業・団体のSWOT分析からみた薩摩川内市が取り組むべき戦略の方向性	95
3	地域産業振興の観点からみた地域・企業・団体の課題	98
第6章	地域産業振興の方向性	101
1	薩摩川内市の地域産業振興の方向性	103
2	地域産業発展のライフサイクルと薩摩川内市の役割	107
3	先進地事例調査	112
4	地域産業振興のシナリオ(案)	128
5	他自治体による内発的な地域産業振興方策の事例	144
	調査研究委員会名簿	151

序章 調査研究の概要

序章 調査研究の概要

1 調査研究の背景

薩摩川内市は、平成16年10月に外洋離島(甌島)を含む1市4町4村による広域合併により誕生し、8年目を迎えている。これまで、第1次薩摩川内市総合計画の下で各種施策を展開し、市外からの移住者に対する定住促進補助金制度や過疎化・高齢化により集落機能の維持・存続が危ぶまれる集落について、地域課題の解決と市民が住み慣れた地域に安心して住み続けられる地域づくりを推進することを目的に、「薩摩川内市ゴールド集落活性化条例」を制定するなど、自治体としての地域経営能力を高める努力をしてきている。

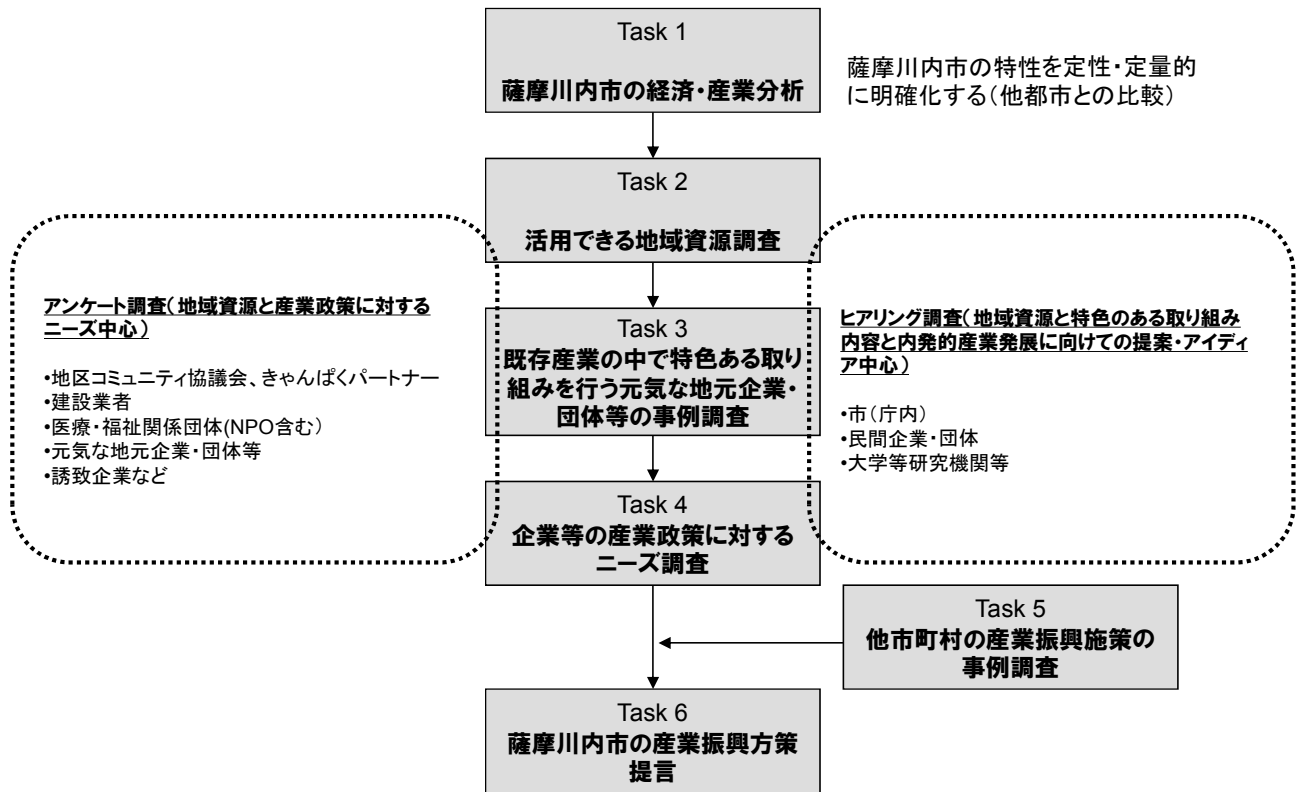
しかしながら、人口減少と高齢化が急速に進み、特に市周辺部において集落機能の維持・存続が危ぶまれる地域(ゴールド集落)が多数出現してきている。また地域経済は、これまで企業誘致や公共投資などの外部の力に依存して維持されてきたが、財政制約の高まりや少子高齢化をはじめとした社会経済環境の急激な変化により、外発的な発展の限界が見え始めている。

このような課題に対応するためには、地域の人材・資金・資源を最大限に活用することで、地域の多様な主体による内発的な経済・産業活動を促進し、持続的な成長が可能な“自立”した地域づくりに取り組むことが求められている。

2 調査研究の目的

本調査研究では、薩摩川内市の経済・産業分析や、既存産業のなかで特色ある取組を行う元気な企業等の事例研究、他市町村の産業振興施策の事例研究、市内企業・団体等の産業政策に対するニーズ調査により、薩摩川内市における地域資源の活用による地域力を生み出す産業振興の方策を整理検討する。

3 調査研究のフロー



4 調査研究の項目と方法

(1) 調査研究の項目

調査の目的を踏まえ、調査項目として次の6項目を掲げた。報告書の各章は本項目にしたがい、取りまとめている。

- ① 日本の地域産業に関する経済状況
- ② 薩摩川内市の現状と他市とのベンチマークから見た課題
- ③ 薩摩川内市の地域資源
- ④ 企業・団体の動向
- ⑤ 地域・企業・団体の強みと弱み
- ⑥ 薩摩川内市の産業発展の方向性

報告書の各項目（章）の概要は次のとおりとなっている。

① 日本の地域産業に関する経済状況（第1章）

日本の経済動向、今後の成長産業及び企業誘致の動向についてとりまとめた。

② 薩摩川内市の現状と他市とのベンチマークから見た課題（第2章）

薩摩川内市の人口、産業、観光動向等を鹿児島県主要都市（霧島市・鹿屋市）、九州新幹線沿線都市（八代市・大牟田市・久留米市）及び九州内その他都市（筑紫野市・唐津市・諫早市）とベンチマークして比較した。

③ 薩摩川内市の地域資源（第3章）

鹿児島県の「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」、企業・団体等アンケート調査、インタビュー調査を踏まえ、薩摩川内市の地域資源を抽出し、可能なものについては評価を行った。

④ 企業・団体の動向（第4章）

企業・団体等アンケート調査、インタビュー調査を踏まえ、薩摩川内市の元気な企業・団体の取り組みの動向を把握し、有望な取り組み分野を整理した。

⑤ 地域・企業・団体の強みと弱み（第 5 章）

SWOT（強み・弱み・機会・脅威）分析からみた薩摩川内市企業・団体等が取り組むべき戦略の方向性について整理した。

⑥ 薩摩川内市の産業発展の方向性（第 6 章）

先進自治体の取組などを踏まえて、地域産業振興における行政の役割を検討するとともに、産業分野別に地域資源活用シナリオを検討した。

(2) 調査研究の方法

調査項目について明らかにするため、下記の調査を行った。

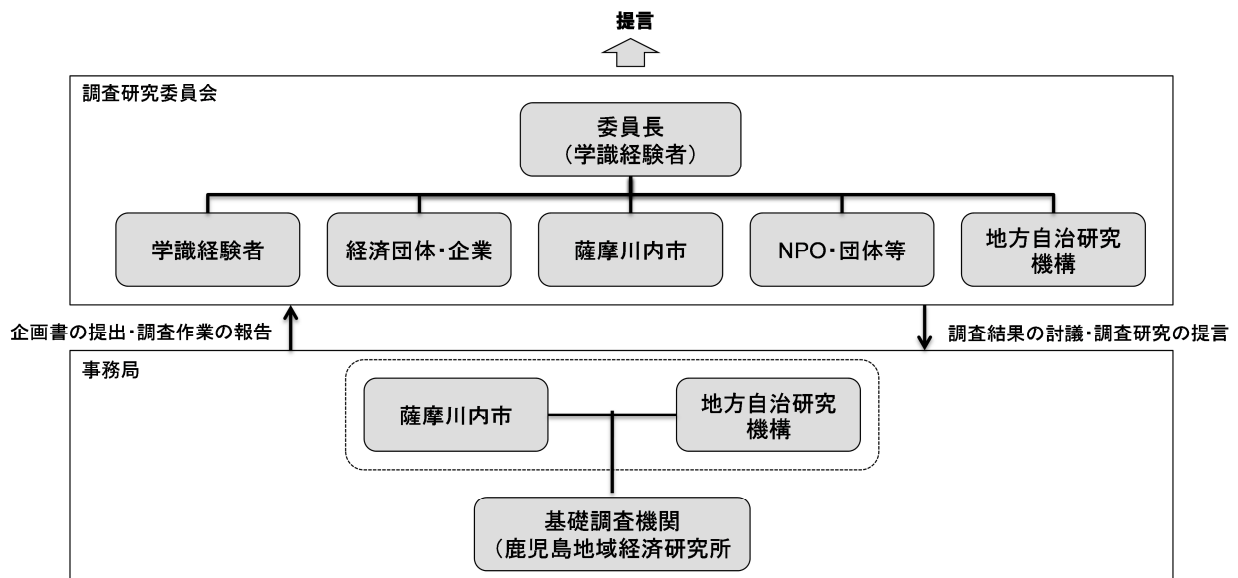
調査名	調査方法	摘要
薩摩川内市の経済・産業動向調査	統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ●調査対象：薩摩川内市。 ●調査内容：人口、産業構造（産業別市総生産額、製造業、建設業、第三次産業）、地域経済の分配・配分構造、地域別特性・地域別資源、地区コミュニティ協議会等。 ●調査方法：統計調査分析。
薩摩川内市と比較対象都市のベンチマーク調査	統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ●調査対象：鹿児島県主要都市（霧島市・鹿屋市）、九州新幹線沿線都市（八代市・大牟田市・久留米市）及び九州内その他都市（筑紫野市・唐津市・諫早市）。 ●調査内容：人口、産業構造、農業、水産業、製造業、産業別従業者数、観光客数、求人動向等。 ●調査方法：統計調査分析。
薩摩川内市庁内調査	ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> ●調査対象：薩摩川内市役所の地域産業振興に関連する13課（コミュニティ課、学校給食課、企業・港振興課、シティセールス課、建設政策課、市民健康課、観光課、農政課、林務水産課、商工振興課、企画政策課、市民スポーツ課、畜産課）。 ●調査内容：現在の事業・取組内容、事業の対象（企業・団体等）、事業・取組効果の評価、将来的に取り組む予定の事業・施策。 ●調査方法：事務局（市、機構）が聴取調査。平成23年5月実施。
企業調査	アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ●調査対象：薩摩川内市内に本社・本店を置く企業・事業所から1,500社を無作為抽出（①農林水産業、②建設業、③製造業、④運輸・通信、⑤卸売・小売業、⑥商業サービス（飲食店・宿泊業、サービス業）、⑦医療・福祉）。 ●調査内容：企業（事業所）属性、企業（事業所）の経営・事業展開の現状、これからの経営・事業展開の意向、薩摩川内市の産業振興の方向性。 ●調査方法：郵送による配布。返信用封筒による回収。平成23年7月実施。
団体等調査	アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ●調査対象：薩摩川内市でコミュニティビジネス活動を展開すると思われる対象先から138先抽出（①NPO法人、②地区コミュニティ協議会、③きゃんぱくパートナー）。 ●調査内容：団体（事業所）属性、コミュニティビジネスへの取組状況、地域資源の活用によるコミュニティビジネスの方向性について、薩摩川内市の産業振興の方向性。 ●調査方法：郵送による配布。返信用封筒による回収。平成23年7月実施。
企業・団体等調査	ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> ●調査対象：薩摩川内市の企業28社、NPO等法人7団体、産業団体等14団体。 ●調査内容：地域資源の活用による所得向上・雇用創出・産業振興につながる可能性のある取組やアイデアの把握及びコミュニティビジネスに関する成功要因（ノウハウ、スキル、ビジネスモデル）。 ●調査方法：薩摩川内市及び基礎調査機関（鹿児島地域経済研究所）担当者による訪問聴取調査。平成23年8月～11月実施。
事例調査	ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> ●調査対象：大阪府八尾市、岐阜県多治見市。 ●調査内容：事務局（市、機構）担当者及び基礎調査機関（鹿児島地域経済研究所）による視察調査。 ●調査方法：事務局（市、機構）及び基礎調査機関（鹿児島地域経済研究所）が訪問聴取調査。平成24年1月実施。

5 調査研究の体制

学識経験者、経済団体・企業、NPO・団体等、行政関係者等で組織する「地域資源の活用による地域産業振興方策に関する調査研究委員会」（委員長：石塚孔信氏 鹿児島大学法文学部経済情報学科教授）を設置し、調査結果の分析及び調査研究結果の提案の検討を行った。委員会は、3回（5月、10月、2月）開催した。

事務局は、薩摩川内市、地方自治研究機構で構成し、委員会での審議に必要な資料収集、調査研究の具体的な方法について検討を行った。調査研究の一部については、基礎調査機関・株式会社鹿児島地域経済研究所に委託して実施した。

図 0-1 調査研究の体制



第1章 日本の地域産業に関する経済状況

第1章 日本の地域産業に関する経済状況

1 地域の総生産の推移

九州地域の総生産額は、概ね関東地域と同様な推移をしている。特に目立つのが平成15年頃以降の「一般機械」「電気機械」「輸送用機械」「精密機械」の急激な成長である。平成14年を底に、平成19年までは全国及び九州で工場立地が急速に回復していた時期であり、製造業が成長していた。

図表 1-1 九州と関東の県内総生産（実質：連鎖方式）の推移（H8=100）

都道府県		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H20 構成比
九州	産業	100	99	99	99	102	102	103	105	106	108	109	111	109	100%
	農林水産業	100	101	94	92	97	96	99	90	88	95	90	98	103	3%
	農業	100	100	95	93	99	97	100	90	87	94	88	96	103	2%
	林業	100	101	98	94	92	103	92	93	108	107	106	119	125	0%
	水産業	100	102	90	91	89	90	96	88	92	97	97	101	96	1%
	鉱業	100	89	88	92	93	93	81	79	72	72	74	61	62	0%
	製造業	100	100	93	95	102	95	96	106	111	117	124	135	123	20%
	食品	100	96	95	93	89	93	92	101	102	98	101	106	105	4%
	繊維	100	92	93	80	77	78	80	74	81	78	74	78	76	0%
	パルプ・紙	100	95	94	96	102	93	90	87	84	98	98	105	108	0%
	化学	100	92	89	91	87	81	79	87	88	96	97	98	89	1%
	石油・石炭	100	112	80	76	88	78	57	61	61	57	68	79	223	1%
	窯業・土石	100	98	86	85	87	84	76	73	72	76	76	81	71	1%
	金属製品	100	116	99	98	105	93	92	98	85	97	91	99	83	1%
	非金属製品	100	97	96	92	93	87	81	78	73	76	82	79	67	1%
	一般機械	100	84	66	80	79	68	63	74	88	105	113	130	121	2%
	電気機械	100	114	109	128	169	142	163	201	250	290	347	392	342	7%
	輸送用機械	100	112	101	94	104	112	125	147	148	146	161	179	136	1%
	精密機械	100	103	113	145	188	181	193	187	201	198	226	232	225	0%
	その他の製造業	100	95	87	85	84	77	75	80	82	81	80	88	81	2%
	建設業	100	91	96	95	94	87	82	75	73	69	71	63	60	5%
	電気・ガス・水道業	100	105	106	107	108	105	110	112	115	120	119	115	116	4%
	卸売・小売業	100	99	99	96	96	95	94	94	92	91	88	85	83	13%
	金融・保険業	100	98	91	91	92	99	106	106	97	108	102	102	83	4%
	不動産業	100	100	101	102	104	106	108	110	113	114	115	117	120	13%
	運輸・通信業	100	104	106	106	107	111	115	117	119	120	119	121	127	9%
	サービス業	100	99	103	104	112	114	116	119	122	125	128	133	134	29%
	政府サービス生産者	100	101	103	106	107	109	110	112	114	114	116	117	116	1%
	電気・ガス・水道業	100	105	112	119	125	133	142	149	155	158	161	163	165	13%
	サービス業	100	100	100	100	98	100	99	100	101	100	100	100	98	3%
公務	100	102	104	107	109	111	112	115	117	117	119	121	121	8%	
対家計民間非営利サービス生産者	100	101	106	103	93	97	105	105	110	113	121	118	123	3%	
関東	産業	100	100	100	101	104	103	104	107	108	112	113	115	111	100%
	農林水産業	100	103	95	96	98	96	101	91	93	95	91	98	105	1%
	農業	100	104	94	98	100	96	102	92	93	95	92	99	106	1%
	林業	100	102	112	89	88	107	90	79	93	94	91	92	98	0%
	水産業	100	92	81	78	78	89	89	83	89	84	77	80	88	0%
	鉱業	100	94	94	96	102	104	105	105	95	92	91	81	85	0%
	製造業	100	100	96	97	101	93	93	99	102	108	112	117	107	21%
	食品	100	98	96	93	91	95	92	94	92	91	92	94	88	2%
	繊維	100	97	85	79	77	76	73	76	77	68	66	69	64	0%
	パルプ・紙	100	99	104	99	101	91	84	84	84	88	90	89	83	0%
	化学	100	98	97	102	100	101	102	102	97	99	98	94	88	2%
	石油・石炭	100	100	84	86	107	80	84	81	74	89	82	84	91	1%
	窯業・土石	100	94	85	82	87	83	80	80	85	86	92	97	86	0%
	金属製品	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1%
	非金属製品	100	98	95	90	89	85	81	77	75	75	78	77	64	1%
	一般機械	100	104	93	97	103	83	85	96	101	107	118	122	116	2%
	電気機械	100	106	101	111	129	106	110	139	169	202	221	263	229	7%
	輸送用機械	100	94	88	95	94	89	99	108	110	117	131	140	122	2%
	精密機械	100	99	92	87	83	81	73	75	82	86	103	102	98	0%
	その他の製造業	100	101	99	94	96	90	88	88	92	91	88	91	84	3%
	建設業	100	91	85	83	82	79	75	72	75	72	71	65	64	5%
	電気・ガス・水道業	100	102	104	106	110	108	113	112	116	127	132	122	133	2%
	卸売・小売業	100	104	108	105	105	105	104	104	104	104	101	101	98	14%
	金融・保険業	100	97	96	105	104	105	109	115	109	117	115	114	93	7%
	不動産業	100	99	100	99	101	103	104	107	109	112	114	117	119	15%
	運輸・通信業	100	104	105	108	112	115	117	117	120	121	123	126	131	8%
	サービス業	100	99	105	105	114	117	119	123	125	129	134	137	136	27%
	政府サービス生産者	100	102	103	106	107	109	111	113	114	114	116	116	115	8%
	電気・ガス・水道業	100	102	106	109	112	115	118	119	119	119	120	118	116	1%
	サービス業	100	100	101	103	101	102	102	103	105	106	107	107	105	2%
公務	100	102	104	107	109	111	113	116	117	116	119	120	120	5%	
対家計民間非営利サービス生産者	100	99	104	102	96	99	106	107	111	113	119	118	121	2%	

出所) 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）— 平成12暦年連鎖価格

法人企業統計では、平成 21 年度以降の全国の企業の産業別の売上推移をみることができる。平成 20 年 9 月のリーマン・ブラザーズ破たん以降の平成 21 年度に企業の売上が減少し、平成 22 年度に至っても回復していないことが伺える。

特に、九州の製造業をけん引してきた電気機械の落ち込みは大きい。

図表 1-2 売上高の推移（法人企業統計調査結果）

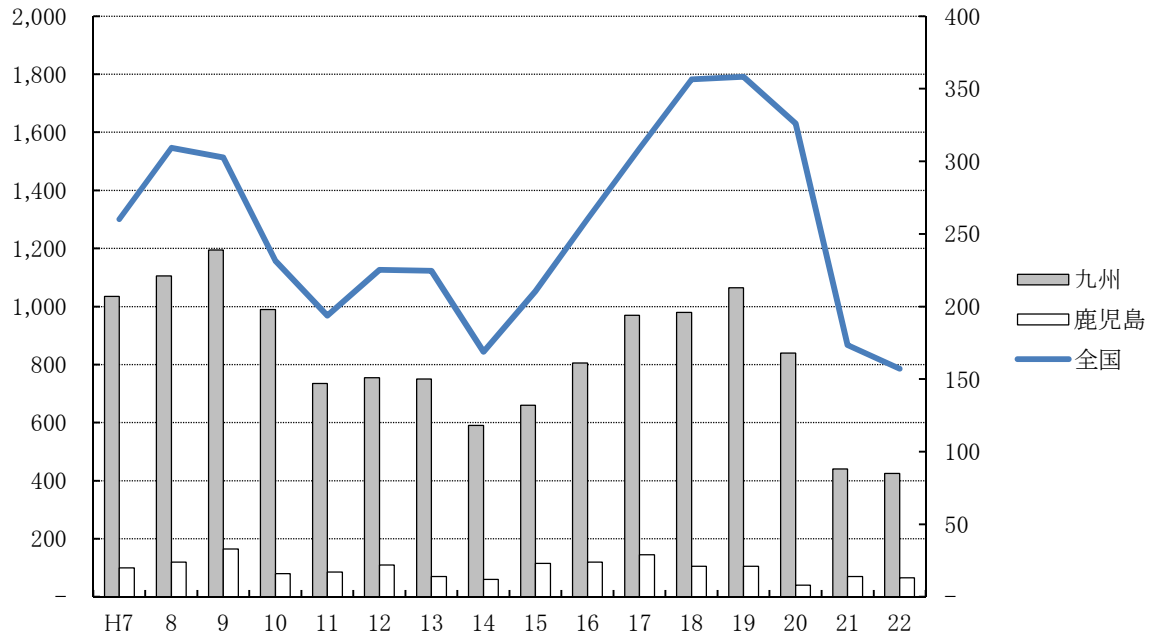
	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)
全産業	15,664,329	15,801,713	15,082,072	13,680,196	13,857,426	100	101	96	87	88
製造業	4,503,358	4,717,091	4,450,526	3,812,155	4,033,137	100	105	99	85	90
食料品	470,089	447,780	513,002	439,447	474,636	100	95	109	93	101
化学	401,954	422,247	405,947	367,671	381,950	100	105	101	91	95
石油・石炭	193,328	214,137	207,639	165,174	162,306	100	111	107	85	84
鉄鋼業	198,640	219,087	225,248	157,220	182,092	100	110	113	79	92
金属製品	192,394	233,499	221,707	190,127	183,476	100	121	115	99	95
はん用機械				58,082	50,765					
生産用機械				188,591	206,296					
業務用機械				134,473	145,644					
電気機械	477,758	493,709	408,002	334,925	347,767	100	103	85	70	73
情報通信機械	357,949	357,685	343,995	318,941	345,942	100	100	96	89	97
輸送用機械	697,662	741,550	637,743	576,543	629,095	100	106	91	83	90
非製造業	11,160,970	11,084,622	10,631,546	9,868,041	9,824,290	100	99	95	88	88
建設業	1,349,908	1,350,155	1,262,776	1,207,005	1,112,996	100	100	94	89	82
卸売業、小売業	5,845,161	5,972,862	5,622,885	4,995,201	5,148,168	100	102	96	85	88
不動産業	338,586	370,946	386,671	409,764	366,315	100	110	114	121	108
物品賃貸業	156,800	145,199	132,347	137,984	141,503	100	93	84	88	90
情報通信業	589,865	558,367	574,943	580,388	584,547	100	82	85	86	86
運輸業、郵便業	676,951	673,609	621,825	567,258	572,935	100	100	92	84	85
電気業	167,822	175,028	188,485	165,215	178,830	100	104	112	98	107
サービス業	1,846,746	1,646,827	1,607,365	1,702,359	1,606,932	100	89	87	92	87

出所) 財務省 平成 23 年 10 月 31 日 「法人企業統計調査結果(平成 22 年度)」

2 工場立地の動向

工場立地の件数は、平成 19 年以降大きく落ち込んで未だに回復していない（平成 22 年の立地数は平成 19 年の半分以下に留まっている）。九州も同様の傾向であるが、鹿児島県では平成 20 年を底に若干回復しているが、平成 19 年の水準には戻っていない。

図表 1-3 工場立地の動向



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
全 国	1,301	1,546	1,513	1,157	969	1,126	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786
九 州	207	221	239	198	147	151	150	118	132	161	194	196	213	168	88	85
鹿児島	20	24	33	16	17	22	14	12	23	24	29	21	21	8	14	13

出所) 工場立地動向調査

全国の平成7年度以降の産業別工場立地の動向をみると、「食料品」、「化学」、「プラスチック製品」、「金属製品及び各種機械」、「輸送用機械」に集中している。

図表 1-4 産業別工場立地の動向

	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年
	1,301	1,546	1,513	1,157	969	1,126	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786
食料品	17.4%	13.9%	14.8%	15.0%	16.5%	15.3%	15.0%	19.1%	18.0%	14.0%	12.8%	9.9%	10.1%	10.1%	17.3%	21.8%
飲料・たばこ・飼料	2.7%	3.6%	2.7%	3.8%	4.6%	3.5%	3.1%	5.8%	4.4%	3.7%	3.0%	2.5%	2.8%	1.9%	2.9%	3.3%
繊維工業	3.9%	3.5%	3.3%	2.2%	2.0%	1.8%	2.0%	1.8%	1.8%	1.8%	1.5%	1.7%	1.3%	1.7%	2.1%	1.8%
木材・木製品	8.5%	5.8%	5.9%	4.2%	4.7%	3.4%	3.7%	4.7%	2.9%	3.6%	3.2%	2.6%	2.1%	1.7%	3.2%	3.1%
家具・装備品	2.8%	3.0%	2.4%	1.6%	1.4%	0.7%	1.0%	1.3%	1.5%	1.1%	1.3%	1.1%	1.1%	0.9%	0.2%	0.3%
パルプ・紙加工品	2.1%	2.3%	2.8%	1.6%	2.7%	2.4%	2.8%	2.4%	2.7%	2.5%	1.9%	1.9%	2.0%	1.8%	2.8%	2.9%
印刷・同関連	2.1%	2.2%	2.4%	2.6%	3.1%	1.8%	3.1%	3.1%	2.6%	1.8%	2.4%	2.4%	2.0%	1.2%	2.0%	1.8%
化学	4.7%	4.7%	3.1%	5.7%	5.6%	5.2%	6.6%	5.3%	6.4%	5.2%	4.3%	4.8%	4.4%	6.8%	7.6%	6.2%
石油・石炭製品	0.5%	0.8%	0.7%	1.0%	0.8%	1.2%	0.7%	1.2%	0.5%	0.5%	0.8%	0.6%	0.7%	0.6%	0.8%	0.3%
プラスチック製品	5.1%	5.0%	5.4%	4.7%	7.4%	9.3%	7.5%	6.6%	7.8%	6.4%	6.9%	7.3%	7.8%	6.7%	5.5%	6.9%
ゴム製品	1.3%	0.8%	0.8%	1.4%	1.5%	0.8%	1.4%	1.3%	1.6%	1.2%	1.0%	1.2%	0.7%	0.9%	1.7%	1.7%
皮革・同製品	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
窯業・土石	7.8%	6.5%	6.2%	4.4%	6.2%	4.9%	4.5%	5.3%	4.1%	3.8%	2.8%	2.1%	2.7%	1.5%	2.0%	2.5%
鉄鋼	2.3%	3.7%	2.5%	2.9%	2.3%	2.5%	3.2%	4.0%	3.1%	2.8%	3.6%	4.8%	4.3%	6.0%	4.5%	3.9%
非鉄金属	1.5%	1.6%	1.6%	1.9%	2.1%	1.7%	2.0%	1.4%	1.7%	1.8%	2.1%	2.9%	2.8%	2.5%	2.5%	3.7%
金属製品	12.0%	15.0%	12.9%	11.9%	8.4%	10.2%	8.7%	7.3%	8.2%	8.1%	11.9%	15.5%	15.3%	12.1%	8.0%	9.2%
はん用機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	4.8%	2.7%
生産用機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	9.5%	6.0%
業務用機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.3%	2.5%
(旧)一般機械	8.9%	11.3%	12.2%	15.6%	9.5%	10.1%	11.9%	9.5%	9.5%	14.7%	16.3%	18.0%	16.5%	-	-	-
電子・デバイス	3.3%	3.2%	5.2%	4.8%	5.2%	9.4%	5.5%	3.1%	3.6%	6.3%	3.0%	4.2%	4.0%	4.2%	3.0%	2.8%
電気機械	3.1%	3.0%	4.1%	4.0%	4.3%	4.0%	4.6%	3.7%	3.4%	3.8%	4.3%	3.5%	3.3%	3.7%	3.5%	4.5%
情報通信機械	1.3%	0.9%	1.7%	1.0%	1.4%	2.2%	1.7%	0.8%	1.4%	2.1%	1.0%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.3%
輸送用機械	4.5%	4.7%	5.2%	4.5%	5.3%	4.7%	5.5%	6.0%	9.0%	9.2%	10.4%	8.6%	11.5%	12.8%	8.5%	8.3%
(旧)精密機械	0.8%	1.1%	0.8%	1.6%	1.1%	1.7%	1.7%	1.8%	1.8%	2.5%	1.9%	1.4%	2.0%	-	-	-
その他の製造業	1.8%	2.3%	2.1%	2.4%	2.3%	1.8%	2.0%	2.7%	2.5%	1.9%	2.1%	1.4%	1.2%	1.3%	2.2%	1.9%
(旧)武器製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	-	-	-
電気業	0.9%	0.3%	0.4%	0.8%	1.1%	0.9%	1.2%	1.3%	1.1%	0.9%	0.8%	0.5%	0.6%	0.7%	1.3%	1.1%
ガス業	0.6%	0.7%	0.7%	0.1%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%	0.5%	0.2%	0.6%	1.2%	0.8%
熱供給業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研究所	2.0%	1.6%	1.9%	2.1%	1.5%	1.9%	1.7%	1.8%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%	1.2%	0.7%	2.4%	2.2%

出所) 工場立地動向調査

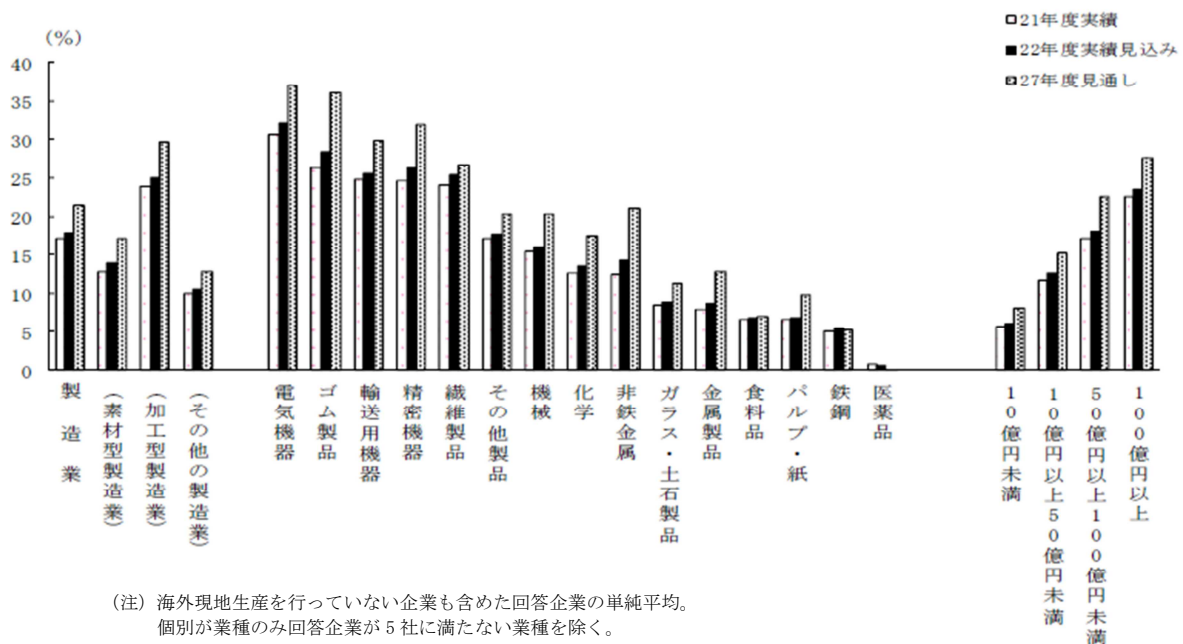
3 企業の動向

円高及び新興国市場シフトで企業の海外進出が進んでいる。中小企業の集積がある自治体でも国内拠点の存続を条件に自治体が中小企業の海外進出を支援し始めている。

図表 1-5 最近の日本経済新聞に見る企業立地動向

項目	掲載日	内容
「円高で海外シフト」4割	2011年 8月23日	<ul style="list-style-type: none"> 日本経済新聞社がまとめた「社長100人アンケート」で、現在の為替水準が続くと新興国での現地生産を拡大する必要があると回答した経営者が4割に達した。 収益悪化の対策を複数回答で聞いたところ「国内のコスト削減」が、最も多く50.0%を占めた。また、「部品・原材料の外部調達」が47.9%。「新興国での現地生産拡大」が37.5%に達した。国内での事業活動の継続が難しくなりつつあると感じている経営者が多い。
誘致補助金の返還請求	2011年 10月5日	<ul style="list-style-type: none"> 企業の工場撤退や経営破綻に伴い、誘致に使った補助金の返還請求に踏み切る自治体が増えている。 自治体が高額な補助金で企業を誘致する動きは2000年代前半から活発化した。…ただ、(企業にとって) 内需縮小や為替競争力から国内生産を維持する利点は急速に失われている。
中小企業、海外に集団進出	2011年 10月31日	<ul style="list-style-type: none"> 円高や大手企業の海外シフトを背景に中小企業が海外進出を加速する。浜松市など産業集積地の中小企業が相次ぎ新興国に「集団進出」し、単独での進出も急増している。これまで地元企業の流出阻止に懸命だった自治体も国内拠点の存続を条件に中小の海外進出を後押しし始めた。 経済産業省によると、従業員4~29人の企業の2009年の製造品等出荷額は1990年に比べて43%も減っている。東日本大震災後は「空前の円高もあり、様子見だった小規模企業が真剣に海外進出を検討し始めた」(日本貿易振興機構)。

図表 1-6 海外現地生産比率

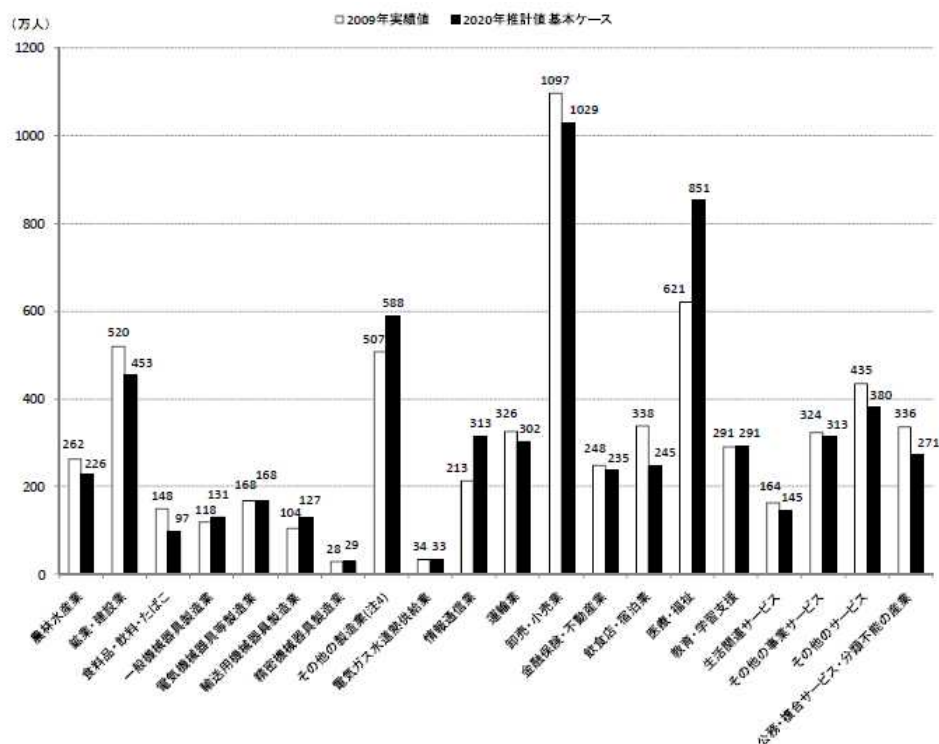


出所) 内閣府「平成22年度 企業行動に関するアンケート調査報告書」

政府による「新成長戦略」（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）の目標値を踏まえた 2020 年の産業別就業者数の推計では、2009 年比で 55 万人の減少が見込まれている。

全国レベルでは、平成 22 年当時の国の成長戦略を織り込んでも、就業者数が 2020 年に向けて増加するのは、「医療・福祉」「その他製造業」「情報通信業」「輸送用機械器具製造業」のみと予測されていた。

図表 1-7 産業別就業者数の推移（2009 年～2020 年）



- 注) 1. 2009 年は総務省統計局「労働力調査」による実績値、2020 年は推計値。
 2. 付加価値誘発額から労働力需要を推計。
 3. 基本ケース：投入係数 2005 年一定、最終需要財構成 2000～2005 年トレンド延長
 4. 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品などの素材産業も含んでいる。

出所) 独立行政法人 労働政策研究機構 平成 22 年 12 月 17 日

第2章

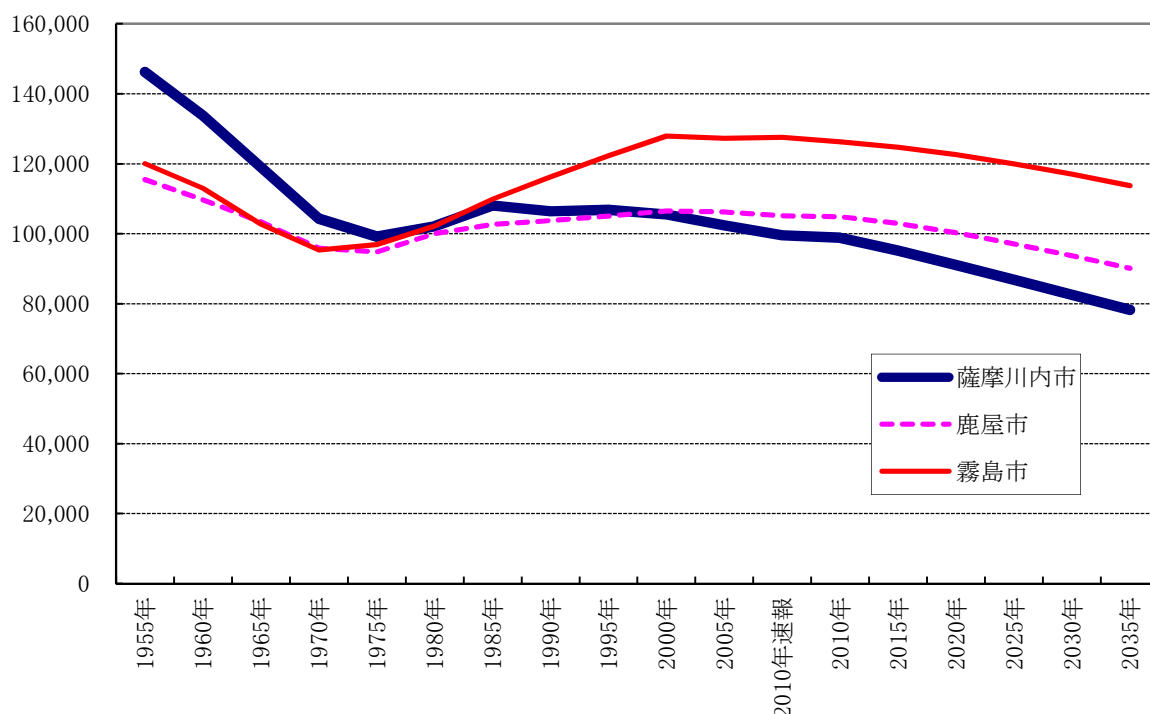
薩摩川内市の現状と他市との ベンチマークから見た課題

第2章 薩摩川内市の現状と他市とのベンチマークから見た課題

1 人口

現在の市域ベースで見た場合、薩摩川内市、鹿屋市、霧島市ともに、1975年以降は人口（国勢調査）が増加した。霧島市と比較すると、薩摩川内市は人口増加の鈍化時期が早く（1985年以降）、更に、国立社会保障・人口問題研究所の予測では、鹿屋市、霧島市よりも今後の人口減少が早いと見込まれている。

図表 2-1 薩摩川内市・鹿屋市・霧島市の人口及び人口予測（現在の市域ベース）



出所) 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別人口予測」(平成20年12月推計)

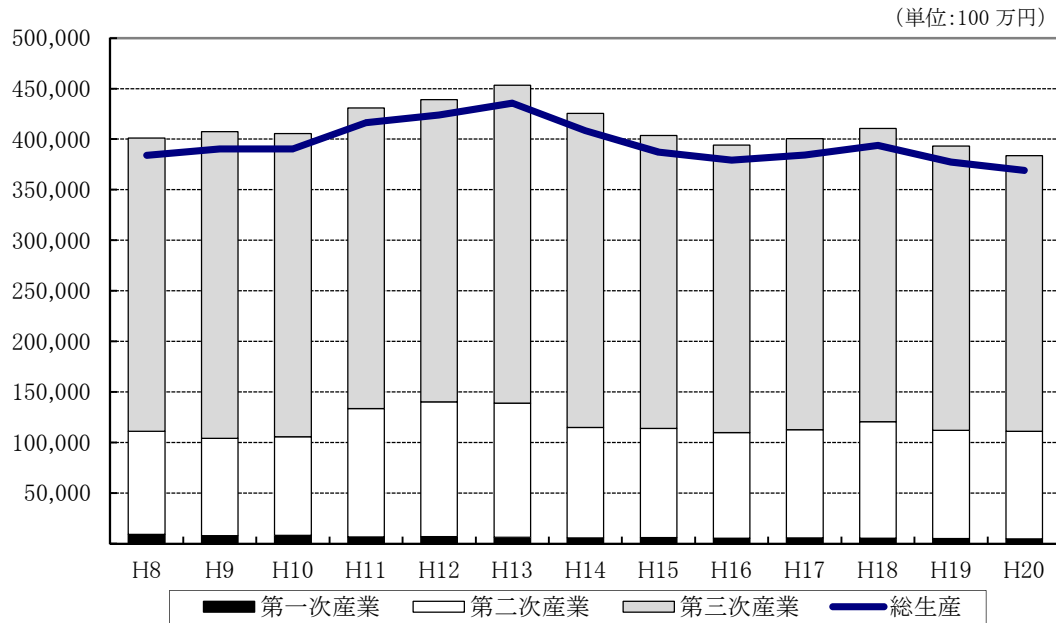
2 産業構造

(1) 第一次・第二次・第三次産業別の構造

薩摩川内市の総生産額(GCP)は平成8年度の3,839億円から平成20年度には3,690億円に減少している。

産業別の構造では、平成20年で第一産業が1.2%、第二次産業28.8%、第三次産業74.0%となっており、日本全体の動向と同様に、第三次産業の比率が大きい。

図表 2-2 薩摩川内市の総生産額と産業別構成の推移

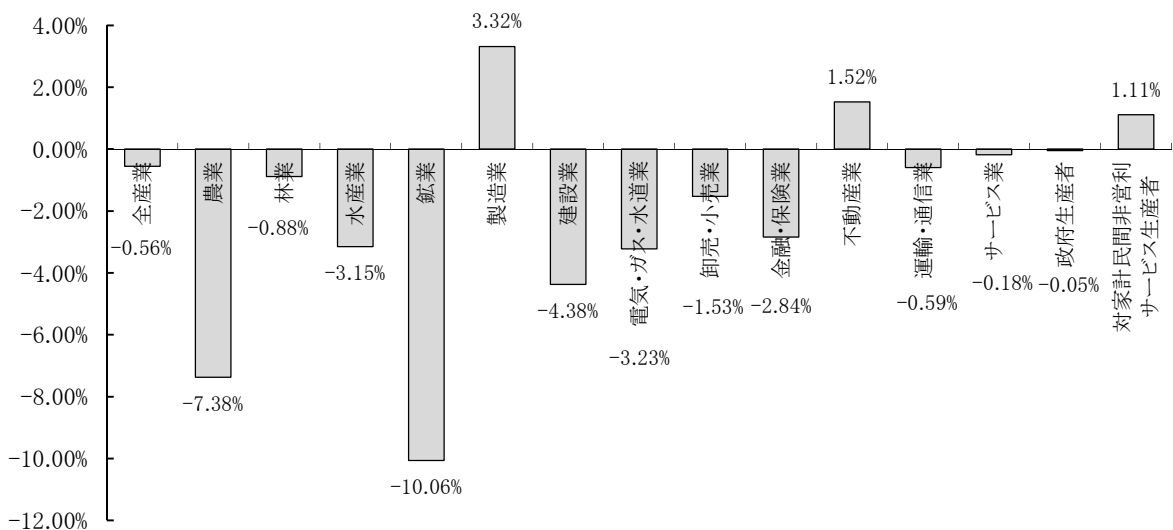


出所)「市町村民所得推計」より作成

平成10年度から20年度の期間の生産額年平均成長率で見た場合、大分類ベースで薩摩川内市で成長している産業は、製造業、不動産業及び対家計民間非営利サービス生産者(注)のみであり、これら以外はマイナス成長である。

減少率の上位3つを見ると、鉱業(▲10.06%)、農業(▲7.38%)、建設業(▲4.38%)となっている。

図表 2-3 薩摩川内市の産業大分類別の年平均成長率(平成10年度~20年度)



出所)「市町村民所得推計」より作成

(注) 対家計民間非営利サービス生産者

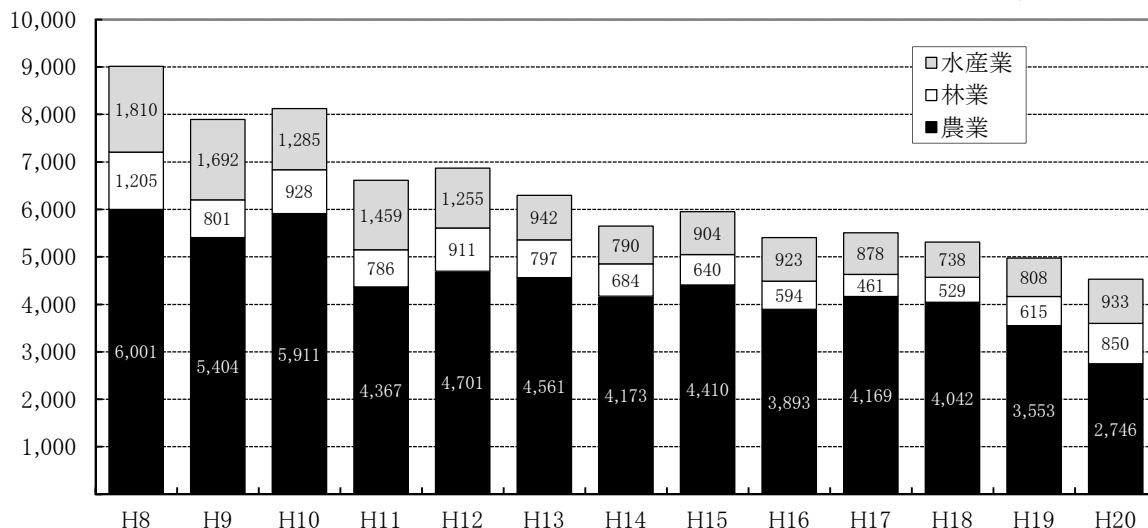
他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを利益追求を旨とすることなく家計へ提供する団体。
(労働組合、政党、宗教団体等のほか私立学校など)

①第一次産業の構造

第一次産業生産額は、平成8年度の90億円から平成20年度の45億円まで半減している。農業、林業、水産業のいずれも減少しているが、特に農業は大きく減少している。

図表 2-4 薩摩川内市の第一次産業総生産額と産業別構成の推移

(単位:100万円)



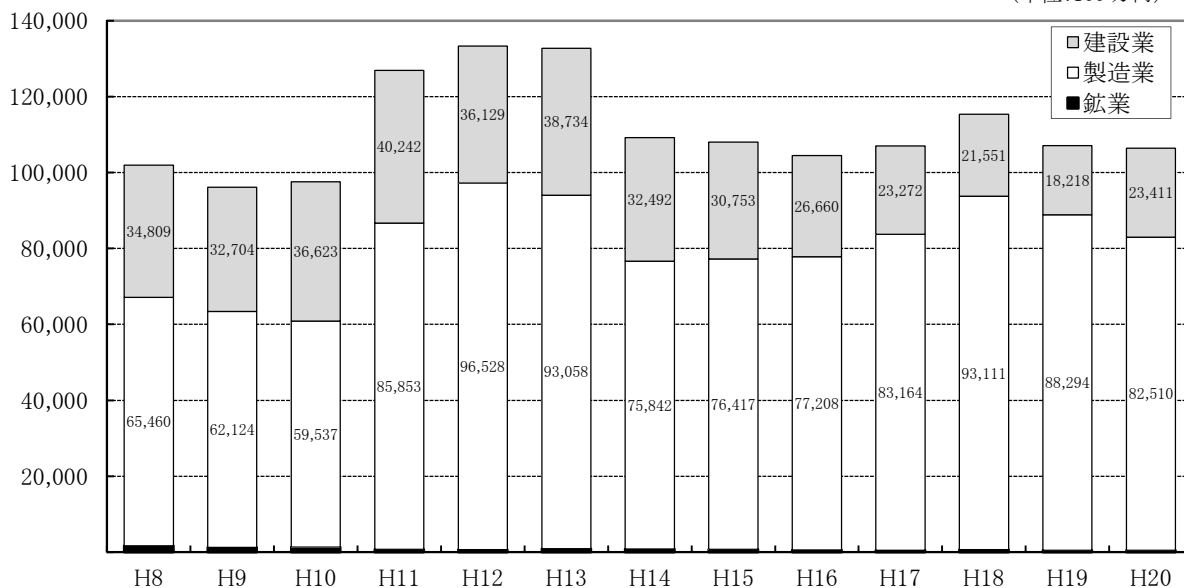
出所)「市町村民所得推計」より作成

②第二次産業の構造

第二次産業の大半が製造業である。年度により変動はあるものの、製造業は平成8年度の655億円から平成20年度の825億円まで成長してきている。一方で建設業は100億円以上減少している。

図表 2-5 薩摩川内市の第二次産業総生産額と産業別構成の推移

(単位:100万円)



出所)「市町村民所得推計」より作成

(2) 製造業の構造

① 製品出荷額

平成 20 年度の薩摩川内市の製造業製品出荷額等の 40.7%を「窯業・土石製品製造業」、17.6%を「パルプ・紙・紙加工品製造業」、15.3%を「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が占めており、これら 3 業種で 73.6%を占めている。

上位 3 業種を含め、大半の業種で製品出荷額等ではマイナス成長となっており、成長業種は、「化学工業」、「食料品」、「電気機械器具」、「その他」等に限定されている。

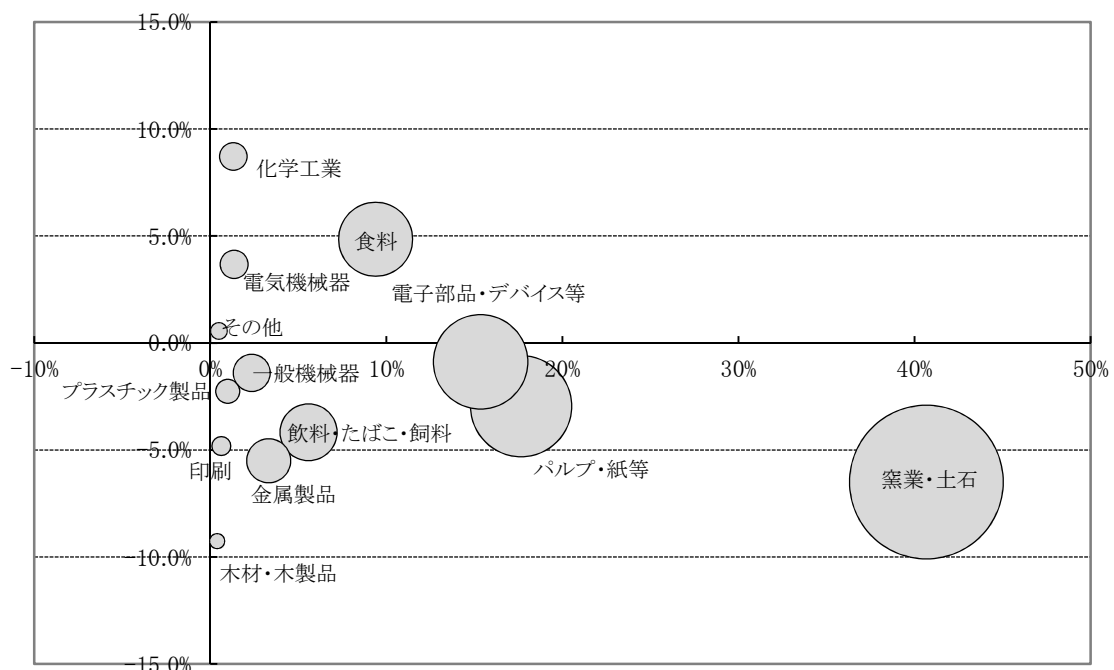
② 従業者数

平成 20 年度の従業者数の上位 3 業種では、「窯業・土石製品製造業」が 48.2%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 18.1%、「食料品製造業」が 9.0%となっており、これら 3 業種で 75.3%を占めている。

「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では、製品出荷額(15.3%)よりも従業者数(18.1%)でシェアが大きい。これは、富士通インテグレートドマイクロテクノロジーが、比較的労働集約的な半導体後工程（組み立て・検査）を担っているためであると考えられる。また、「食料品製造業」及び「窯業・土石製品製造業」も同様に労働集約的な産業であり、製品出荷額（40.7%）よりも従業者数（48.2%）でシェアが大きい。

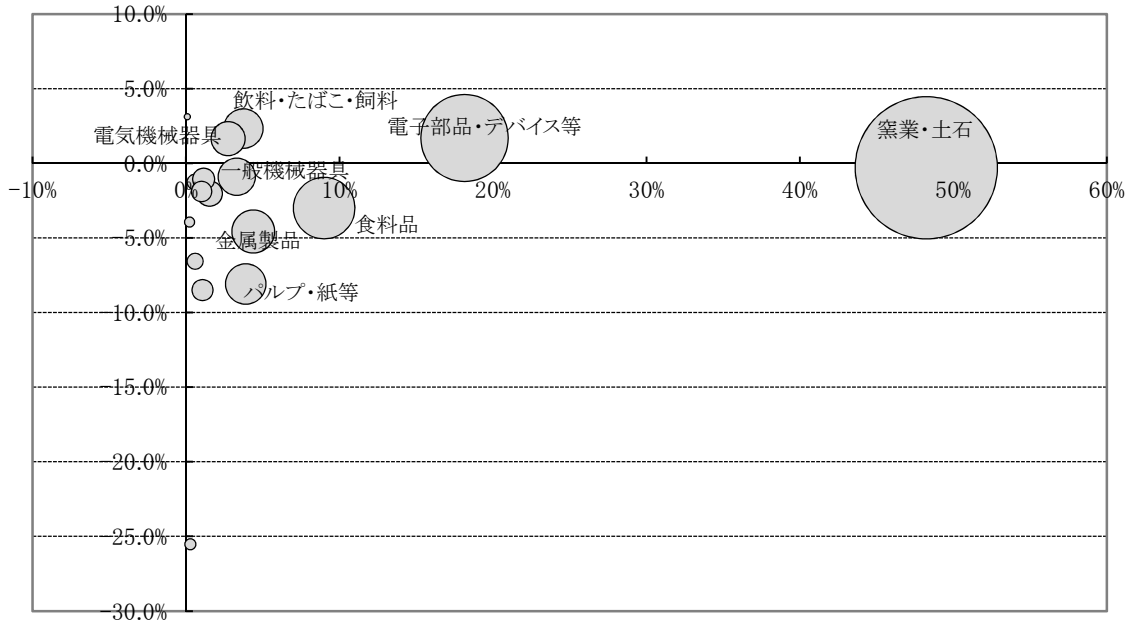
一方で、「パルプ・紙・紙加工品製造業」では、製品出荷額(17.6%)よりも従業者数(3.9%)のシェアがかなり小さく資本集約的な産業であることが伺える。

図表 2-6 薩摩川内市の産業分類別の製造品出荷額等平成 16～21 年度の年平均成長率（縦軸）と構成比（横軸）



出所)「工業統計表・市町村編」より作成

図表 2-7 薩摩川内市の産業分類別の従業者数平成 16～21 年度の年平均成長率（縦軸）と構成比（横軸）



出所)「工業統計表・市町村編」より作成

図表 2-8 薩摩川内市製造業の産業分類別

産業分類	調査年	事業所数		従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等		租付加価値 (万円)	有形固定資産 年末現在高 (従業員30人以上) (万円)	
		計	内従業員 30人～299人				内従業員 300人以上	内その他 収入額 (万円)			
0 製造業計	2009	147	29	2	7,880	2,978,180	7,553,278	15,631,256	180,504	7,689,061	5,665,164
9 食料品製造業	2009	38	8	-	709	190,307	471,678	1,467,291	33,446	948,632	231,880
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2009	10	3	-	294	104,444	210,971	871,836	394	420,289	251,033
11 繊維工業	2009	2	-	-	22	X	X	X	X	X	-
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2009	7	-	-	84	18,026	29,335	61,195	1,723	30,343	-
13 家具・装備品製造業	2009	4	-	-	46	10,428	20,119	40,972	-	19,860	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2009	3	1	-	307	170,521	1,628,379	2,758,261	-	1,110,434	X
15 印刷・同関連業	2009	8	1	-	121	35,828	45,415	96,007	-	48,259	X
16 化学工業	2009	4	-	-	40	17,961	59,310	202,996	89,917	136,945	-
17 石油製品・石炭製品製造業	2009	1	-	-	7	X	X	X	-	X	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2009	5	1	-	91	30,649	97,078	153,166	32,826	53,446	X
21 窯業・土石製品製造業	2009	19	3	1	3,801	1,494,127	3,381,551	6,358,108	4,059	2,988,234	1,316,801
22 鉄鋼	2009	1	-	-	7	X	X	X	-	X	-
23 非鉄金属製造業	2009	1	-	-	18	X	X	X	X	X	-
24 金属製品製造業	2009	12	3	-	345	119,639	202,380	516,922	6,200	303,764	112,371
25 はん用機械器具製造業	2009	3	1	-	67	28,512	31,011	90,553	-	56,728	X
26 生産用機械器具製造業	2009	11	1	-	194	65,065	97,147	277,206	-	171,735	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2009	8	4	1	1,430	604,621	1,071,690	2,398,559	-	1,275,390	656,532
29 電気機械器具製造業	2009	4	2	-	217	52,892	140,229	210,107	2,400	66,756	X
32 その他の製造業	2009	6	1	-	80	19,329	36,945	75,249	4,406	36,543	X
0 製造業計	2009	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9 食料品製造業	2009	25.9%	27.6%	-	9.0%	6.4%	6.2%	9.4%	18.5%	12.3%	3.3%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2009	6.8%	10.3%	-	3.7%	3.5%	2.8%	5.6%	0.2%	5.5%	3.1%
11 繊維工業	2009	1.4%	-	-	0.3%	-	-	-	-	-	-
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2009	4.8%	-	-	1.1%	0.6%	0.4%	0.4%	1.0%	0.4%	-
13 家具・装備品製造業	2009	2.7%	-	-	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	-	0.3%	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2009	2.0%	3.4%	-	3.9%	5.7%	21.6%	17.6%	-	14.4%	-
15 印刷・同関連業	2009	5.4%	3.4%	-	1.5%	1.2%	0.6%	0.6%	-	0.6%	-
16 化学工業	2009	2.7%	-	-	0.5%	0.6%	0.8%	1.3%	49.8%	1.8%	-
17 石油製品・石炭製品製造業	2009	0.7%	-	-	0.1%	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2009	3.4%	3.4%	-	1.2%	1.0%	1.3%	1.0%	18.2%	0.7%	19.4%
21 窯業・土石製品製造業	2009	12.9%	10.3%	50.0%	48.2%	50.2%	44.8%	40.7%	2.2%	38.9%	-
22 鉄鋼	2009	0.7%	-	-	0.1%	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属製造業	2009	0.7%	-	-	0.2%	-	-	-	-	-	3.6%
24 金属製品製造業	2009	8.2%	10.3%	-	4.4%	4.0%	2.7%	3.3%	3.4%	4.0%	-
25 はん用機械器具製造業	2009	2.0%	3.4%	-	0.9%	1.0%	0.4%	0.6%	-	0.7%	-
26 生産用機械器具製造業	2009	7.5%	3.4%	-	2.5%	2.2%	1.3%	1.8%	-	2.2%	13.7%
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2009	5.4%	13.8%	50.0%	18.1%	20.3%	14.2%	15.3%	-	16.6%	-
29 電気機械器具製造業	2009	2.7%	6.9%	-	2.8%	1.8%	1.9%	1.3%	-	0.9%	-
32 その他の製造業	2009	4.1%	3.4%	-	1.0%	0.6%	0.5%	0.5%	-	0.5%	-

出所)「工業統計表・市町村編」より作成

(3) 建設業の構造

(財) 建築業情報管理センターで公表されている経営事項審査（経審）による公表資料によると、薩摩川内市の建設業の殆どが県内のみで工事が可能な県知事許可であり、上位 50 番目の会社でも売上が 1 億円程度である。

図表 2-9 薩摩川内市の建設業（建設業許可登録企業）売上上位 50 社

順位	売上高	経常利益	順位	売上高	経常利益
1位	67 億円	10,000 万円	26位	3 億円	109 万円
2位	26 億円	5,390 万円	27位	3 億円	143 万円
3位	16 億円	-3,761 万円	28位	3 億円	-1,788 万円
4位	15 億円	3,960 万円	29位	2 億円	-10,000 万円
5位	14 億円	393 万円	30位	2 億円	1,259 万円
6位	14 億円	5,298 万円	31位	2 億円	1,174 万円
7位	13 億円	2,117 万円	32位	2 億円	-1,338 万円
8位	12 億円	1,386 万円	33位	2 億円	-5,038 万円
9位	10 億円	2,545 万円	34位	2 億円	270 万円
10位	9 億円	4,765 万円	35位	2 億円	1,260 万円
11位	9 億円	2,352 万円	36位	2 億円	-1,691 万円
12位	9 億円	2,352 万円	37位	2 億円	0 万円
13位	7 億円	2,485 万円	38位	2 億円	-341 万円
14位	7 億円	3,847 万円	39位	2 億円	403 万円
15位	7 億円	83 万円	40位	2 億円	3 万円
16位	7 億円	1,465 万円	41位	2 億円	391 万円
17位	6 億円	-1,148 万円	42位	2 億円	36 万円
18位	5 億円	332 万円	43位	2 億円	350 万円
19位	4 億円	246 万円	44位	2 億円	-192 万円
20位	4 億円	766 万円	45位	1 億円	918 万円
21位	4 億円	-3,586 万円	46位	1 億円	15 万円
22位	4 億円	398 万円	47位	1 億円	-795 万円
23位	3 億円	2,306 万円	48位	1 億円	-608 万円
24位	3 億円	2,848 万円	49位	1 億円	-132 万円
25位	3 億円	2,520 万円	50位	1 億円	-236 万円

出所) <http://keishin.ullet.com/>データより作成。11位と12位は同一企業

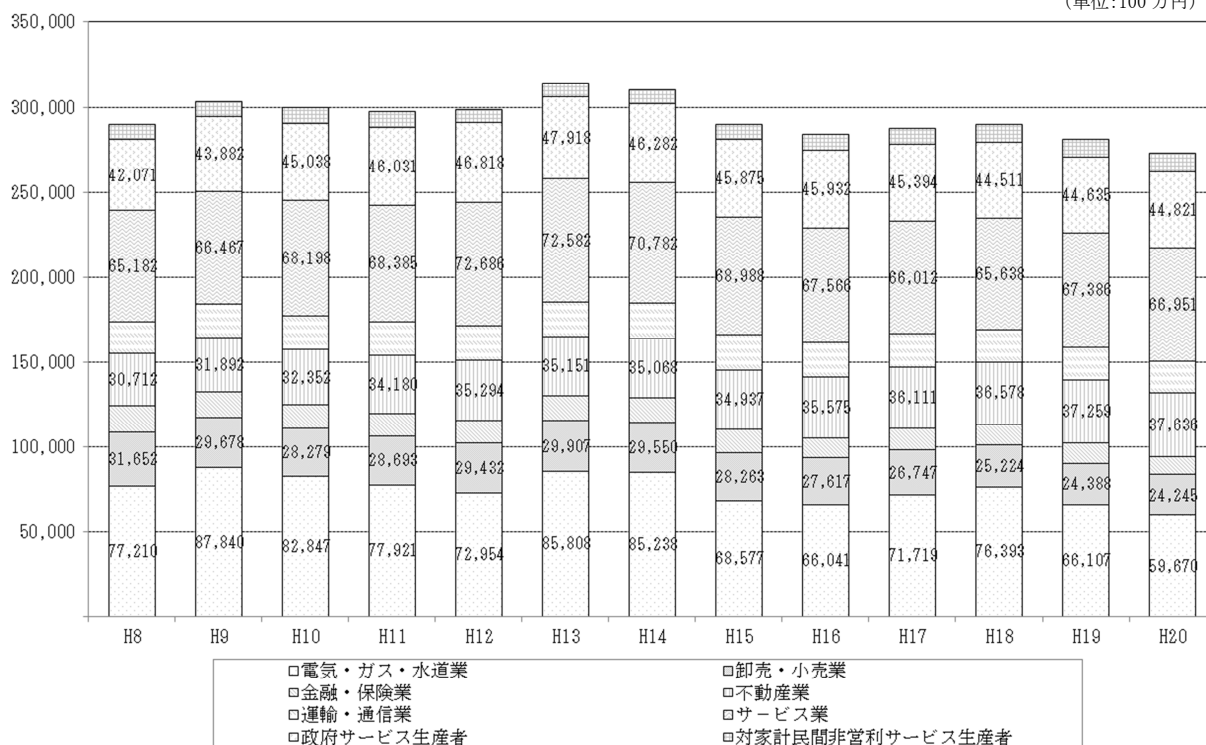
(4) 第三次産業の構造

第三次産業は、平成8年度の2,902億円から平成20年度の2,729億円まで減少している。

平成20年度の構成比を見ると、サービス業(670億円)、電気・ガス・水道業(597億円)、政府サービス生産者(448億円)が大きい。

図表 2-10 薩摩川内市の第三次産業総生産額と産業別構成の推移

(単位:100万円)



出所)「市町村民所得推計」より作成

平成 21 年経済センサスから、薩摩川内市内第三次産業の事業所数を見ると、「情報通信業」6、「運輸業・郵便業」41、「卸売業・小売業」336、「金融業・保険業」18、「不動産業・物品賃貸業」65、「学術研究、専門・技術サービス業」41、「宿泊業・飲食サービス業」73、「生活関連サービス業、娯楽業」34、「教育、学習支援業」4、「医療・福祉」4、「その他サービス業」49 となっている。

図表 2-11 薩摩川内市の産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数	産業中分類	事業所数	産業中分類	事業所数
A~R 全産業(S公務を除く)	1,131	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	K 不動産業,物品賃貸業	65
A~B 農林漁業	33	33 電 気 業	1	68 不 動 産 取 引 業	24
A 農業,林業	27	34 ガ ス 業	1	69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	25
01 農 業	24	35 熱 供 給 業	-	70 物 品 賃 貸 業	16
02 林 業	3	36 水 道 業	-	L 学術研究,専門・技術サービス業	41
B 漁業	6	G 情報通信業	6	71 学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	-
03 漁業(水産養殖業を除く)	2	37 通 信 業	-	72 専 門 サ ー ビ ス 業	10
04 水 産 養 殖 業	4	38 放 送 業	-	73 広 告 業	2
C~R 非農林漁業(S公務を除く)	1,098	39 情 報 サ ー ビ ス 業	3	74 技 術 サ ー ビ ス 業	29
C 鉱業,採石業,砂利採取業	4	40 インターネット附随サービス業	2	M 宿泊業,飲食サービス業	73
05 鉱業,採石業,砂利採取業	4	41 映像・音声・文字情報制作業	1	75 宿 泊 業	29
D 建設業	289	H 運輸業,郵便業	41	76 飲 食 店	33
06 総 合 工 事 業	149	42 鉄 道 業	-	77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	11
07 職別工事業(設備工事業を除く)	71	43 道 路 旅 客 運 送 業	7	N 生活関連サービス業,娯楽業	34
08 設 備 工 事 業	69	44 道 路 貨 物 運 送 業	30	78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	17
E 製造業	132	45 水 運 業	-	79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	10
09 食 料 品 製 造 業	31	46 航 空 運 輸 業	-	80 娯 楽 業	7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	47 倉 庫 業	2	O 教育,学習支援業	4
11 織 維 工 業	1	48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	2	81 学 校 教 育	-
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	5	49 郵便業(信書便事業を含む)	-	82 そ の 他 の 教 育 , 学 習 支 援 業	4
13 家具・装備品製造業	3	I 卸売業,小売業	336	P 医療,福祉	4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1	50 各 種 商 品 卸 売 業	-	83 医 療 業	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	7	51 織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	2	84 保 健 衛 生	1
16 化 学 工 業	2	52 飲 食 料 品 卸 売 業	18	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	3
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	53 建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	23	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-
18 プラスチック製品製造業	5	54 機 械 器 具 卸 売 業	18	86 郵 便 局	-
19 ゴム製品製造業	2	55 そ の 他 の 卸 売 業	21	87 協 同 組 合 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	56 各 種 商 品 小 売 業	2	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	49
21 窯業・土石製品製造業	8	57 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	18	88 廃 棄 物 処 理 業	10
22 鉄 鋼 業	-	58 飲 食 料 品 小 売 業	66	89 自 動 車 整 備 業	11
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	59 機 械 器 具 小 売 業	56	90 機 械 等 修 理 業 (別 掲 を 除 く)	10
24 金 属 製 品 製 造 業	10	60 そ の 他 の 小 売 業	112	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	2
25 はん用機械器具製造業	4	61 無 店 舗 小 売 業	-	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	16
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	16	J 金融業,保険業	18	93 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	-
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2	62 銀 行 業	-	94 宗 教	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	63 協 同 組 織 金 融 業	-	95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	-
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	64 クレジットカード業等非預金信用機関	2		
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	65 金 融 商 品 取 引 業 , 商 品 先 物 取 引 業	-		
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2	66 補 助 的 金 融 業 等	-		
32 そ の 他 の 製 造 業	7	67 保 険 業 (保 険 媒 介 代 理 業 等 を 含 む)	16		

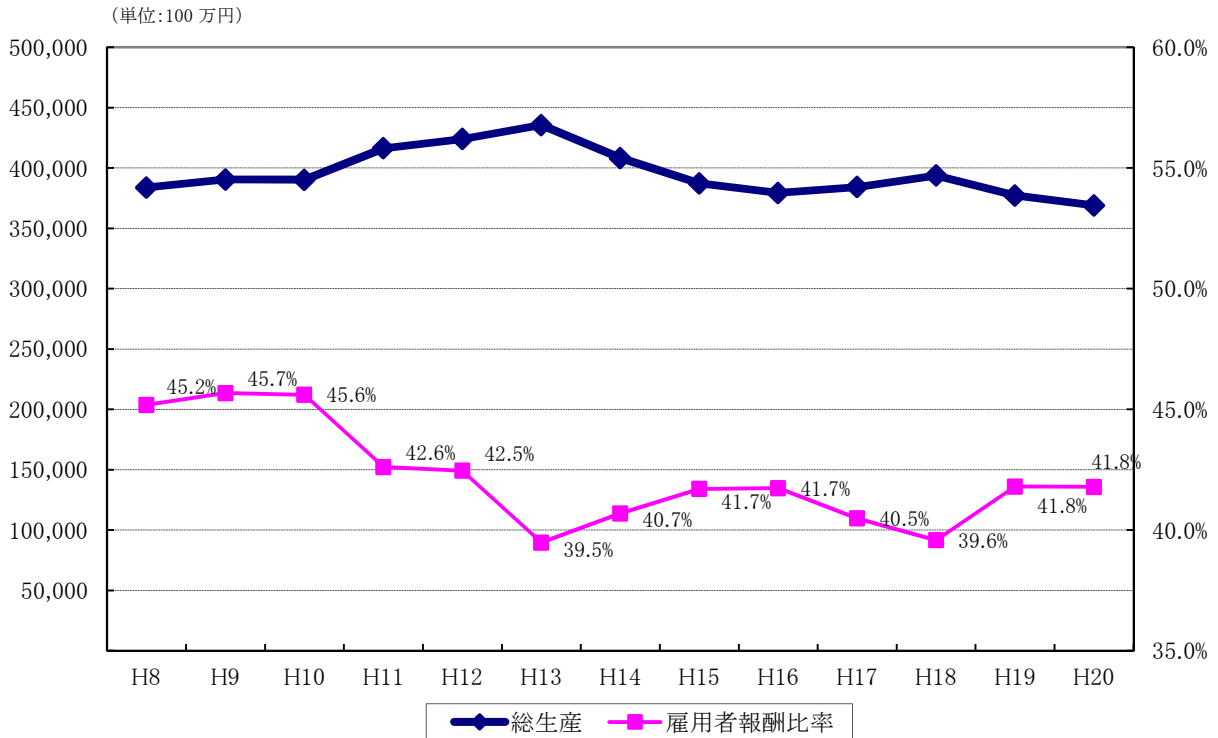
出所)「平成 21 年経済センサス」より作成

3 地域経済の分配・配分構造 その1

(1) 労働分配率

薩摩川内市の総生産に占める雇用者報酬比率は、平成8～10年度頃の約45%の水準から漸減しているが、平成15年度頃から概ね42%弱で安定している。

図表 2-12 薩摩川内市の総生産と総生産に占める雇用者報酬比率



出所)「市町村民所得推計」より作成

(2) 地域の就業・従業構造

薩摩川内市民の90.1%が薩摩川内市内で働いている(従業)。

「鉱業」「製造業」「情報通信業」「運輸業」「金融・保険業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」等の産業では、県内他市町村の職場で働いている薩摩川内市民が10%以上いるが、一方でこれらを含む多くの業種では、他市町村の住民が薩摩川内市の職場で働いている構造となっている。

図表 2-13 薩摩川内市の就業・従業構造

	薩摩川内市民がどこで働いているか?				薩摩川内市で働いているのはどこの住民か?				薩摩川内市 就 従 比 率 従業者数 就業者数
	薩摩川内市 就業者数 (15歳以上)	薩摩川内市 内で従業	県内他市町 村で従業	県外で従業	薩摩川内市 従業者数	薩摩川内 市 民	県 内 他市町村民	他 県 民	
総 数	47,183	42,517	4,505	161	49,237	42,517	6,535	185	1.04
農 業	3,878	3,824	54	-	3,849	3,824	24	1	0.99
林 業	86	78	7	1	101	78	20	3	1.17
漁 業	392	372	16	4	383	372	9	2	0.98
鉱 業	35	22	13	-	28	22	6	-	0.80
建 設 業	5,538	5,016	474	48	5,839	5,016	776	47	1.05
製 造 業	8,265	7,373	880	12	8,983	7,373	1,595	15	1.09
電気・ガス・熱供給・水道業	529	510	17	2	566	510	48	8	1.07
情 報 通 信 業	160	97	59	4	129	97	31	1	0.81
運 輸 業	1,613	1,298	282	33	1,750	1,298	418	34	1.08
卸 売 ・ 小 売 業	7,589	6,914	657	18	7,892	6,914	955	23	1.04
金 融 ・ 保 険 業	738	600	136	2	743	600	139	4	1.01
不 動 産 業	167	156	11	-	168	156	12	-	1.01
飲 食 店 , 宿 泊 業	2,310	2,203	103	4	2,381	2,203	177	1	1.03
医 療 , 福 祉	5,683	5,030	652	1	5,810	5,030	776	4	1.02
教 育 , 学 習 支 援 業	1,951	1,530	419	2	2,102	1,530	564	8	1.08
複 合 サ ー ビ ス 事 業	795	668	126	1	775	668	107	-	0.97
サービス業(他に分類されないもの)	4,919	4,410	485	24	5,095	4,410	659	26	1.04
公務(他に分類されないもの)	2,329	2,220	105	4	2,440	2,220	212	8	1.05
分 類 不 能 の 産 業	206	196	9	1	203	196	7	-	0.99
総 数	100.0%	90.1%	9.5%	0.3%	100.0%	86.4%	13.3%	0.4%	-
農 業	100.0%	98.6%	1.4%	-	100.0%	99.4%	0.6%	0.0%	-
林 業	100.0%	90.7%	8.1%	1.2%	100.0%	77.2%	19.8%	3.0%	-
漁 業	100.0%	94.9%	4.1%	1.0%	100.0%	97.1%	2.3%	0.5%	-
鉱 業	100.0%	62.9%	37.1%	-	100.0%	78.6%	21.4%	-	-
建 設 業	100.0%	90.6%	8.6%	0.9%	100.0%	85.9%	13.3%	0.8%	-
製 造 業	100.0%	89.2%	10.6%	0.1%	100.0%	82.1%	17.8%	0.2%	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	96.4%	3.2%	0.4%	100.0%	90.1%	8.5%	1.4%	-
情 報 通 信 業	100.0%	60.6%	36.9%	2.5%	100.0%	75.2%	24.0%	0.8%	-
運 輸 業	100.0%	80.5%	17.5%	2.0%	100.0%	74.2%	23.9%	1.9%	-
卸 売 ・ 小 売 業	100.0%	91.1%	8.7%	0.2%	100.0%	87.6%	12.1%	0.3%	-
金 融 ・ 保 険 業	100.0%	81.3%	18.4%	0.3%	100.0%	80.8%	18.7%	0.5%	-
不 動 産 業	100.0%	93.4%	6.6%	-	100.0%	92.9%	7.1%	-	-
飲 食 店 , 宿 泊 業	100.0%	95.4%	4.5%	0.2%	100.0%	92.5%	7.4%	0.0%	-
医 療 , 福 祉	100.0%	88.5%	11.5%	0.0%	100.0%	86.6%	13.4%	0.1%	-
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0%	78.4%	21.5%	0.1%	100.0%	72.8%	26.8%	0.4%	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0%	84.0%	15.8%	0.1%	100.0%	86.2%	13.8%	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	89.7%	9.9%	0.5%	100.0%	86.6%	12.9%	0.5%	-
公務(他に分類されないもの)	100.0%	95.3%	4.5%	0.2%	100.0%	91.0%	8.7%	0.3%	-
分 類 不 能 の 産 業	100.0%	95.1%	4.4%	0.5%	100.0%	96.6%	3.4%	-	-

出所)「平成 17 年度 国勢調査経済」より作成

鹿児島県の求人倍率数は一貫してかなり低いが、川内地区の求人倍率は平均的には鹿屋地区や国分地区を上回り鹿児島地区とほぼ同等程度の水準である。つまり鹿児島県内他都市と比較して、薩摩川内市には求人・職場が多いことが伺える。

一方で、充足率が鹿屋地区や国分地区より低いことは、川内地区と鹿児島地区は交通の便が良いため、他市により魅力的な仕事を求めることが容易であることに起因するものと推察される。

図表 2-14 各年 4 月 求人倍率（原数値）

			平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
求人倍率	新規	鹿児島	0.55	0.59	0.66	0.75	0.83	0.78	0.49	0.60	0.59
		川内	0.57	0.72	0.66	0.75	0.57	0.63	0.45	0.58	0.69
		鹿屋	0.42	0.42	0.39	0.53	0.48	0.47	0.42	0.54	0.60
		国分	0.40	0.52	0.54	0.54	0.83	0.65	0.42	0.49	0.55
	有効	鹿児島	0.45	0.51	0.56	0.63	0.67	0.59	0.36	0.42	0.47
		川内	0.41	0.55	0.57	0.60	0.47	0.52	0.27	0.58	0.49
		鹿屋	0.47	0.44	0.42	0.53	0.50	0.43	0.34	0.54	0.54
		国分	0.33	0.46	0.45	0.48	0.58	0.54	0.33	0.49	0.44
充足率	鹿児島	40.60	40.00	36.10	35.90	30.90	32.80	46.30	45.90	44.20	
	川内	37.00	37.20	44.50	36.70	43.70	52.40	56.60	50.70	39.50	
	鹿屋	53.60	47.70	57.80	54.30	54.70	60.20	73.30	63.70	60.00	
	国分	47.20	45.90	39.40	51.50	29.80	41.90	48.30	55.20	53.80	

求人倍率・・・月間有効（新規）求人者数／月間有効（新規）求職者数

充足率・・・充足数／新規（有効）求人数

充足数・・・自安定所の有効求職者数が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数

(3) 地域の購買構造

薩摩川内市民の購買のかなりの部分が鹿児島市に流出している。特に買回り品（耐久消費財や趣味品）でその傾向が顕著である。また、旧甑 4 村市民の購買の傾向は、買回り品について旧里村・旧下甑村では 4 割以上が鹿児島市に流出している。

旧川内市と旧上甑村を除いて、「スーパー・百貨店」での購買が極端に少なく、代わりに「A コープ・農協」での購買が大きい傾向にある。

図表 2-15 市町村別・商品別購買動向

		地 元							流 出			通信販売 移動訪問 販 売 そ の 他	合 計
		一般商品 専門店	スーパー 百貨店	A コープ 農 協	生 協 (共同購 入含む)	コンビニ	ホ ー ム センター	地元小計	旧鹿児島 市	旧川内市	そ の 他 市 町 村		
旧鹿児島市	最寄品	17.3%	58.8%	4.0%	7.1%	2.5%	8.0%	97.8%	-	N.A.	0.4%	0.8%	100.0%
	買回り品	38.9%	51.2%	0.8%	1.3%	0.4%	3.9%	96.5%	-	N.A.	0.2%	3.3%	100.0%
旧鹿屋市	最寄品	22.4%	43.2%	3.2%	5.0%	2.3%	18.7%	94.8%	1.8%	N.A.	1.1%	2.3%	100.0%
	買回り品	40.3%	31.9%	0.7%	1.3%	0.4%	9.3%	83.8%	8.5%	N.A.	2.0%	5.6%	100.0%
旧川内市	最寄品	18.0%	43.8%	6.9%	4.7%	4.0%	14.7%	92.1%	4.9%	-	1.2%	1.7%	100.0%
	買回り品	36.5%	34.3%	2.5%	1.1%	0.3%	7.0%	81.6%	12.9%	-	1.0%	4.4%	100.0%
旧樋脇町	最寄品	9.7%	15.4%	20.4%	4.9%	2.4%	10.6%	63.4%	7.8%	21.6%	4.4%	2.7%	100.0%
	買回り品	19.1%	13.5%	4.6%	0.8%	0.3%	2.9%	41.3%	17.8%	31.8%	4.6%	4.5%	100.0%
旧入来町	最寄品	18.6%	13.0%	9.9%	1.4%	1.2%	4.1%	48.2%	5.5%	35.4%	10.1%	0.9%	100.0%
	買回り品	9.4%	7.1%	1.1%	0.0%	0.1%	0.9%	18.5%	14.4%	54.3%	9.2%	3.5%	100.0%
旧東郷町	最寄品	10.7%	15.3%	18.9%	5.7%	1.6%	5.7%	57.8%	2.2%	34.6%	4.3%	1.1%	100.0%
	買回り品	15.0%	10.4%	5.7%	1.7%	0.3%	3.6%	36.7%	9.1%	48.7%	2.5%	3.1%	100.0%
旧祁答院町	最寄品	16.1%	15.1%	13.6%	3.2%	1.3%	5.3%	54.6%	6.2%	4.8%	30.7%	3.6%	100.0%
	買回り品	15.5%	19.6%	3.7%	0.6%	0.0%	2.2%	41.7%	19.4%	9.9%	25.0%	3.9%	100.0%
旧里村	最寄品	45.9%	4.0%	9.0%	1.7%	2.4%	3.6%	66.5%	18.2%	4.1%	7.5%	3.6%	100.0%
	買回り品	22.5%	1.7%	2.3%	0.5%	0.3%	1.2%	28.5%	48.7%	5.5%	5.5%	11.8%	100.0%
旧上甑村	最寄品	14.1%	38.7%	21.2%	0.9%	0.1%	0.3%	75.3%	13.8%	2.5%	2.8%	5.6%	100.0%
	買回り品	12.8%	21.6%	5.6%	1.0%	0.1%	0.2%	41.4%	38.1%	3.7%	3.5%	13.4%	100.0%
旧下甑村	最寄品	36.5%	9.7%	8.9%	4.3%	0.1%	2.5%	62.0%	17.4%	1.2%	4.2%	15.2%	100.0%
	買回り品	8.8%	5.6%	1.4%	1.2%	0.0%	1.2%	18.2%	42.7%	5.6%	6.1%	27.4%	100.0%
旧鹿島村	最寄品	36.3%	12.7%	7.9%	3.5%	0.5%	7.1%	67.9%	9.8%	1.0%	6.0%	15.2%	100.0%
	買回り品	17.8%	11.1%	1.1%	0.0%	0.0%	1.1%	31.2%	28.6%	5.3%	6.4%	28.5%	100.0%

出所) 平成 21 年度 鹿児島県消費者購買動向調査報告書【データ編】より作成

4 地域経済の分配・配分構造 その2

(1) 地域別人口

薩摩川内市の人口の72%が川内地域（旧川内市）に集中している。

川内地域の65歳以上人口比率が23.4%に留まるのに対して、他地域では人口が少ないことに加えて65歳以上の高齢者の比率が相当程度に高くなっている(32.6%~47.4%)。

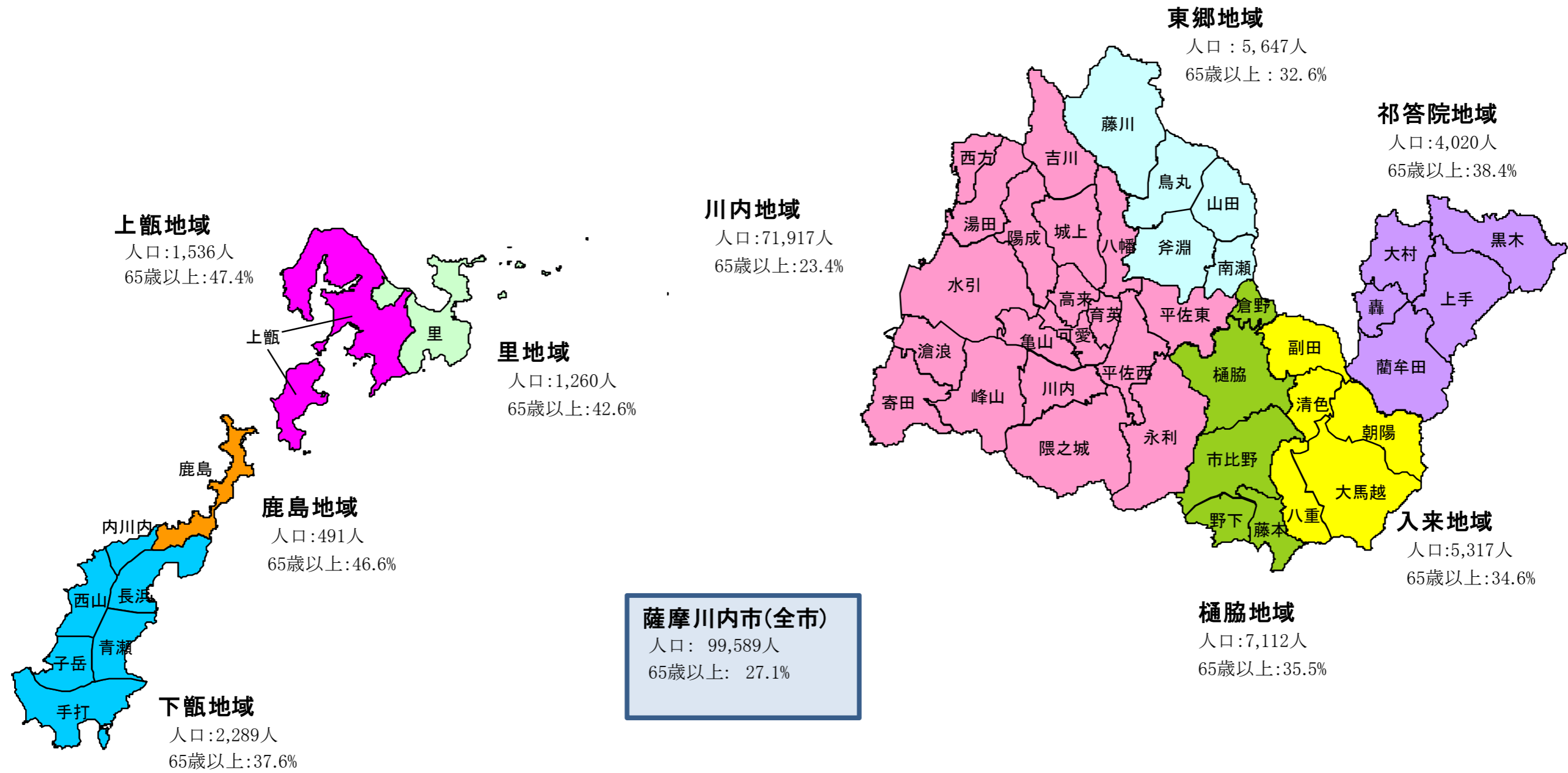
(2) 地域別資源

各地域ともに誘致企業を中心に主な事業所たる企業が立地している。

特産品（農産物、水産物、加工品等）も地域別にかなり異なっているが、甑島を除く地域ではたけのこ、うなぎ（養殖）、肉用牛が共通してみられる（肉用牛は甑島でも特産物）。甑島ではかのこゆりと海産物が共通してみられるが、野菜や果物も特産物となっている。

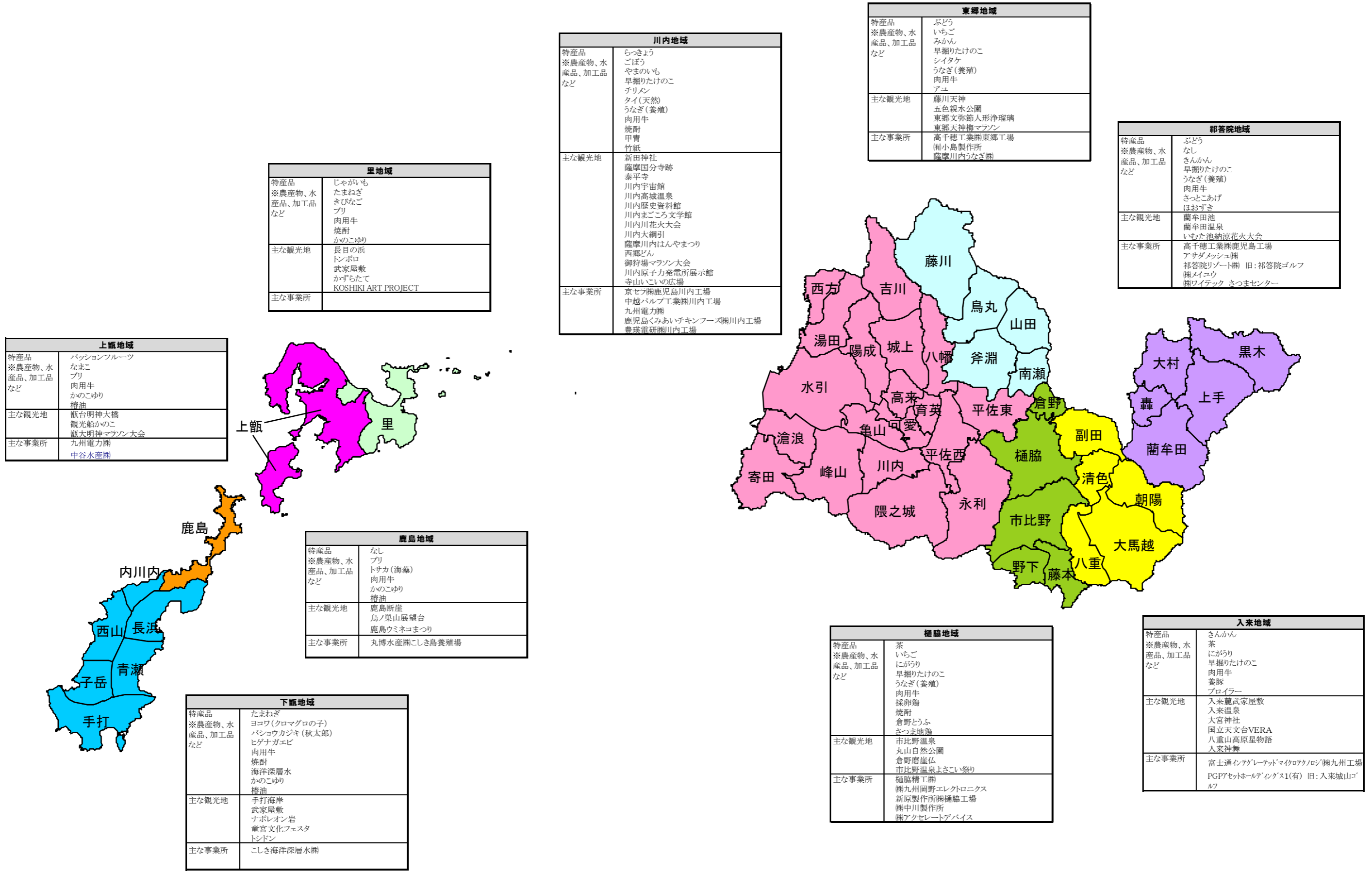
主な観光地も地域によって特性がかなり異なり、ネットワーク化を図れる可能性がある。

図表 2-16 薩摩川内市地域別人口



出所)平成 22 年国勢調査

図表 2-17 薩摩川内市地域別資源



5 薩摩川内市の地区コミュニティ協議会

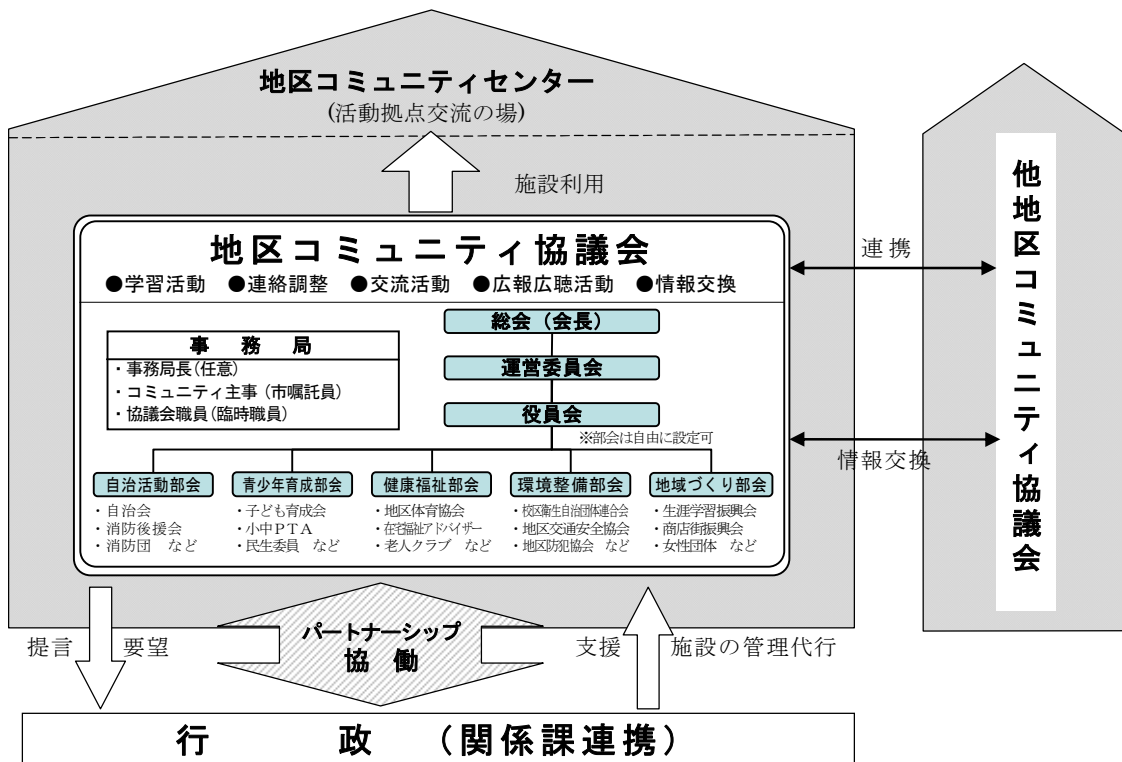
(1) 地区コミュニティ協議会

地区住民の活動の場として、薩摩川内市は 48 箇所のコミュニティ協議会地区に地区コミュニティセンターを設置している。各コミュニティ協議会はこのセンターを生涯学習、集会、祭りなどの活動の拠点としている。また、協議会は運営を円滑に進めるために事務局を設置しており、事務所はいずれの地区も地区コミュニティセンター内に置いている。ほとんどの協議会に協議会雇用の職員が配置されており、市では、さらに協議会の事務事業を支援するため、嘱託員（コミュニティ主事）を各地区コミュニティ協議会に1名派遣している。

図表 2-18 地区コミュニティセンター



(2) 組織イメージ図



(3) 各地区コミュニティ協議会の活動例



◆防犯パトロール

部会組織を中心に地域住民による小学生児童の通学見守りなどを実施。

(城上地区コミュニティ協議会)



◆柳山アグリランド事業

市有地 34ha を無償賃借して、地区住民によるふれあい牧場・公園を整備、運営。

用地を利用して、さつま芋を栽培し、焼酎の生産など行っている。

(峰山地区コミュニティ協議会)



焼酎（柳山高柳）
平成 23 年度
約 1,110 本製造



◆特産品づくり事業

シソの栽培、シソジュースの生産加工、販売を行っている。

(大馬越地区コミュニティ協議会)



シソジュース
（しそっぷ物語）
平成 23 年度
約 2,500 本販売



◆泥ん子スポーツ大会

水田で泥だらけになりながら、地区住民による泥ん子バレーボール大会。年々、参加者が増えつつある。



◆夏祭り

地区住民による手打夏祭り。出店や花火、盆踊りや抽選会が行われている。



◆中学校卒業生壮行会

甑島地域は高校がなく、中学卒業後は本土の高校進学で寮生活がほとんど。

15歳で親元を離れるため、地区住民で壮行会を実施。

(手打地区コミュニティ協議会)

◆子育て支援・ひとり暮らし支援

地区住民活動の一環で作ったお米で、子育て支援やひとり暮らし高齢者への支援を行っている。

(斧淵地区コミュニティ協議会)



6 薩摩川内市と比較対象都市の概要

(1) 比較対象都市の概要

以下の3つのカテゴリー毎に、薩摩川内市の比較対象都市を設定した。

①鹿児島県内主要都市（鹿児島市・霧島市・鹿屋市）との比較

2010年の国勢調査では、薩摩川内市の人口は既に10万人を切っており、鹿屋市に次いで、鹿児島県内第4位の都市となっている。薩摩川内市は市域が広く人口密度が低い。

産業的には第二次産業従業の比率が高い。一方で、卸売年間販売額や小売り年間販売額は少ない。大型店舗数も少なく、大型店舗面積は霧島市の半分以下である。

製造業では、薩摩川内市は京セラ等の窯業の比率が高い。霧島市では近年誘致が進んだデバイス（電子部品・デバイス・電子回路製造業）が製造品出荷額で68.2%と大きいのに対して、鹿屋市、鹿児島市では食料と飲料の比率が高い。

全カテゴリーの比較対象都市とくらべても、薩摩川内市の完全失業率及び若年層完全失業率は最低の水準となっている。

②九州新幹線沿線都市（久留米市・大牟田市・八代市）との比較

八代市、大牟田市、久留米市はいずれも過去5年間で人口を減少させている。大牟田市、久留米市の人口密度は、薩摩川内市の10倍程度である。

八代市は第一次産業従業の比率が高く、大牟田市・久留米市は第三次産業従業の比率が高いという違いがあるが、三都市ともに薩摩川内市よりも第二次産業の比率が低い。

人口の違いを勘案しても、卸売・小売販売額は薩摩川内市よりかなり大きい。特に大型店舗数、大型店舗面積で薩摩川内市と大きな格差がある。

③九州内その他の人口10万人程度の都市（筑紫野市・唐津市・諫早市）との比較

全体的なプロファイル（分析結果）では、唐津市が鹿屋市に、諫早市が霧島市に似ている。薩摩川内市の産業構造の特徴である第三次産業従業比率の低さ（全カテゴリーの比較対象都市で一番低い）や小売（特に大規模小売）売上や大規模店舗数・面積の低さは唐津市も同様であり、商業・サービス業の集積する県庁所在都市（唐津市の場合は福岡市）からの時間距離的な近さがマイナスに働いている可能性がある。

図表 2-19 比較対象都市の概要

	鹿児島県				九州新幹線沿線			その他(人口10万人程度)		
	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市	鹿児島市	八代市	大牟田市	久留米市	筑紫野市	唐津市	諫早市
人口(2010年速報)	99,558	127,512	105,086	605,940	132,314	123,683	302,323	100,190	125,811	140,725
人口(2005年)	102,370	127,309	106,208	604,367	136,886	131,090	306,434	97,571	131,116	144,034
人口成長(2010/2005)	0.97	1.00	0.99	1.00	0.97	0.94	0.99	1.03	0.96	0.98
外国人	278	276	309	1,653	535	382	1,727	366	529	641
人口密度 人/k㎡	148.0	211.7	235.0	1,100.0	198.9	1,571.1	1,319.3	1,137.5	270.2	442.7
平均年齢	45.4	-	-	42.1	46.0	47.8	42.2	40.6	-	43.1
産業人口構成										
一次	9.2%	7.3%	14.7%	1.8%	14.5%	2.4%	6.9%	1.6%	14.2%	7.5%
二次	29.3%	29.1%	19.1%	17.0%	24.7%	26.7%	20.5%	18.1%	23.2%	23.7%
三次	61.0%	63.3%	63.5%	80.6%	60.2%	69.7%	71.5%	77.8%	62.1%	68.3%
昼夜間人口比率	101.51%	-	-	101.97%	100.41%	103.09%	100.90%	84.25%	-	102.26%
世帯数	45,170	56,829	47,669	274,901	51,442	57,133	119,352	39,210	48,075	55,168
世帯あたり人員	2.24	2.25	2.21	2.19	2.63	2.24	2.54	2.55	2.74	2.58
年少人口比率	15.1%	15.9%	15.8%	14.5%	13.8%	12.2%	14.8%	15.3%	15.2%	15.5%
老人人口比率	25.9%	21.5%	23.6%	18.8%	25.7%	28.0%	19.3%	15.8%	24.2%	20.6%
事業所数	4,982	4,989	5,101	29,721	6,942	6,331	14,935	2,995	6,419	6,481
従業者数	44,686	55,769	42,477	278,234	54,149	53,084	137,556	29,156	50,436	63,861
従業者数/人口	0.45	0.44	0.40	0.46	0.41	0.43	0.45	0.29	0.40	0.45
上場企業本社数	0	0	0	9	0	0	2	0	0	0
未上場有力企業本社数	1	1	0	12	1	2	7	2	1	2
製造品出荷額 億円	1,991.0	3,689.7	651.2	3,480.3	2,493.4	3,134.4	2,950.6	3,491.5	1,127.1	6,583.0
従業員一人当たり出荷額 万円/人	2,435.8	2,817.0	1,783.5	2,482.0	3,277.3	4,455.5	2,230.1	15,200.1	1,842.6	5,974.8
製造品出荷額一位	窯業(49.5%)	デバ(68.2%)	食料(31.4%)	食料(40.8%)	紙パ(23.8%)	化学(43.6%)	ゴム(31.6%)	食料(2.7%)	食料(50.3%)	デバ(75.4%)
製造品出荷額二位	紙パ(15.9%)	機械(9.4%)	デバ(29.0%)	飲料(29.6%)	金属(14.8%)	窯業(15.6%)	機械(14.7%)	機械(2.5%)	皮革(13.1%)	食料(9.6%)
製造品出荷額三位	デバ(10.5%)	電機(8.5%)	飲料(8.7%)	印刷(7.3%)	飲料(12.2%)	非鉄(11.7%)	食料(10.9%)	金属(2.0%)	機械(11.7%)	他(4.0%)
卸売年間販売額 億円	728.1	664.2	935.1	19,107.2	1,259.2	1,037.2	5,544.9	2,648.1	907.3	1,941.5
小売年間販売額 億円	871.0	1,189.1	1,213.2	6,258.0	1,207.0	1,210.7	3,593.7	847.5	1,221.7	1,362.3
大型店舗数	19	27	24	86	28	29	58	18	22	22
大型店舗面積 ㎡	71,260	143,706	92,213	396,054	119,699	133,662	231,558	137,430	75,932	73,891
農業産出額 億円	108.3	197.1	448.6	110.6	284.3	19.5	326.7	16.6	262.2	130.9
労働力率・30~40代女性	70.7%	68.0%	70.0%	66.0%	79.7%	70.3%	69.6%	62.7%	76.7%	71.5%
労働力率・高齢者	20.4%	18.2%	23.4%	16.8%	19.1%	12.3%	21.4%	17.7%	22.3%	20.0%
完全失業率	5.7%	6.3%	6.6%	8.2%	5.4%	8.9%	6.6%	6.6%	6.2%	6.3%
完全失業率・若年層	9.2%	10.0%	11.6%	12.6%	10.0%	13.9%	10.8%	10.9%	10.9%	10.9%
臨時雇用者の割合	16.0%	16.5%	15.9%	15.4%	15.3%	14.2%	16.2%	16.5%	17.8%	15.0%
納税者一人当たりの所得 万円	272.4	280.2	268.1	300.2	252.5	267.4	310.3	326.5	258.0	285.4
市内従業割合	90.1%	-	-	94.4%	89.8%	77.8%	73.4%	38.6%	-	78.7%

出所) 都市データパック 2010年版等より作成

(2) 比較対象都市の主要立地企業と特産品

薩摩川内市、霧島市、八代市、諫早市で比較的新しい誘致企業が目立つ。一方、鹿屋市、唐津市、諫早市では特徴のある食料・飲料製造業の集積が見られる。

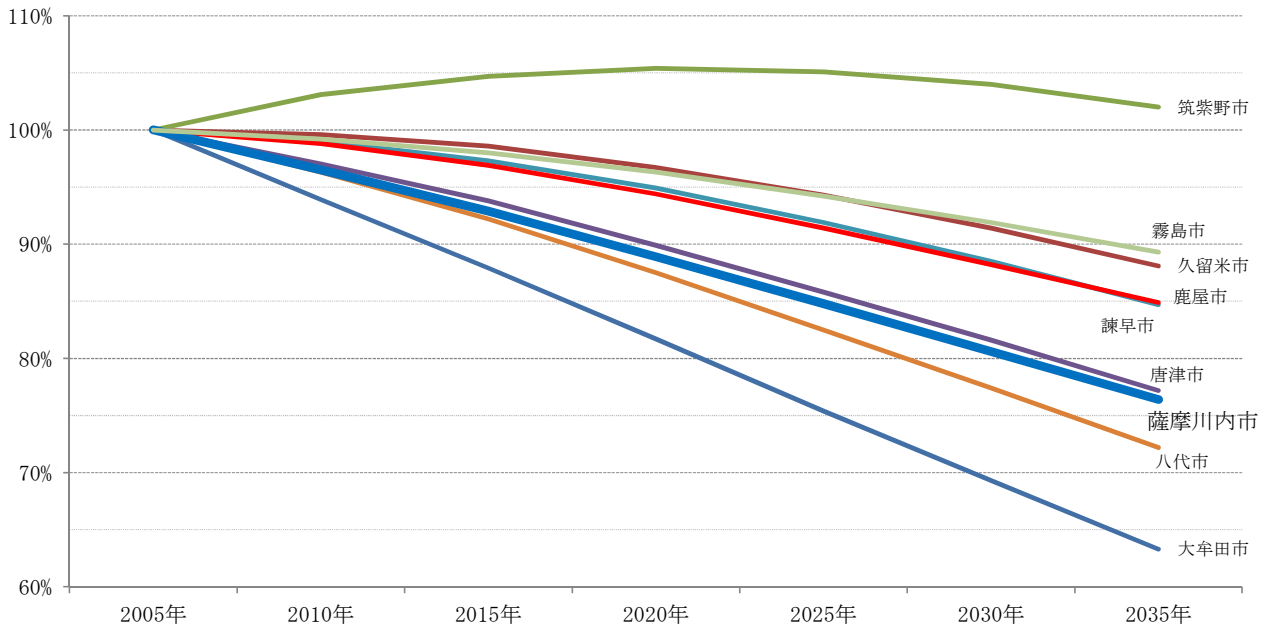
図表 2-20 比較対象都市の主要立地企業と特産品

鹿児島県				九州新幹線沿線				その他(人口10万人程度)		
薩摩川内市	霧島市	鹿屋市	鹿児島市	八代市	大牟田市	久留米市	筑紫野市	唐津市	唐津市	鎌早市
京セラ鹿児島川内工場 中越パルプ工業 川内工場 九電川内原子力発電所 富士通インテグレーション テッドマイクログラフジ	京セラ国分工場 ソニーセミコンダクタ九州鹿児島テクノロジーセンター	財宝 鹿児島部品 フレッシュミニネサキ JA食肉かごしま鹿屋工場 サクラクレバス鹿児島工場 鹿児島くみあいチキ ンフーズ鹿屋工場 日本モレックス鹿屋工場 鹿島食品 新生社印刷	鹿児島銀行 タイヨー 山形屋 イオン鹿児島CS	YKK AP九州事業所 日本製紙八代工場 ヤマハ熊本プロダク ツ 興人八代工場 メルジャン八代工場	電気化学工業 三井化学 三井三池製作所九州事業所 九州三井アルミニウ ム	久留米大学 (医)雪の聖母会 アサヒコーポレー ション プリヂストン ムーンスター	日本たばこ産業九州工場 日本赤十字社 福岡大学筑紫病院 共済会二日市病院	昭和バス 宮島醤油 リョーユーパン	昭和三十九年 日本ハム 鎌早ブランド 昭和堂 たらみ イダハヤ電子 長崎プロイラー産業 フランシア長崎工場 イサハヤオプトセミ コンダクタ MHI長崎造船所 鎌早工場	
主要事業所										
特産品	黒酢 黒豚 焼酎 ブルーベリー製品 薩摩錫器 霧島茶 関平鉱泉水 霧島神話ぼっけ鍋 ブドウ 梨	黒牛 黒豚 茶 落花生 さつまいも ピーマン きゅうり さといも ごぼう スプレー菊 かんばち うなぎ ナミクダヒゲエビ クエン酸 焼酎	本場大島油 薩摩焼 屋久形製品 薩摩切り 軟弱野菜 桜島小みかん ひわ 黒豚 黒牛 ブリ カンパチ さつまあげ にがうり 桜島大根 オクラ かぼちや スイートコーン 茶 竹の子 焼酎	晚白柚 い草 日奈九ちくわ 高田焼 かずら豆腐 しょうが 柚子 茶 新聞用紙 焼酎 ワイン	高菜漬け 海苔 貝柱粕漬 竹の子 鍛冶製品(日本刀)	ゴム製品 シューズ 藍胎漆器 植木苗木 花き 巨峰 富有柿 久留米餅 瓦 和傘 とんかつラーメン 清酒	しょうが 柚子こし プロッコリー 天祥味噌 高取焼 馬油 梅雲丹 博多織 原田の卵 玉出泉	唐津焼 水産物 水産加工品(干物他) いちご デコボン 清見 茶 玉ねぎ 佐賀牛 日本酒	おこし うなぎ料理 すっぽん料理 にんじん ばれいしょ たまねぎ 唐比レンコン 伊木力みかん なまこ 小長井牡蠣 半導体 日本酒	

7 薩摩川内市と比較対象都市の人口

筑紫野市以外の全てで人口減少が見込まれているが、薩摩川内市は比較対象都市の中でも、大牟田市、八代市に次いで早いスピードで人口が減少していくことが予測されている（25年後には現在の8割程度の人口になることが見込まれている）。

図表 2-21 ベンチマーク対象市の人口及び人口予測（現在の市域ベース、2005年を100とした場合）



出所) 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別人口予測」(平成20年12月推計)

8 薩摩川内市と比較対象都市の産業構造

(1) 産業別の構造

薩摩川内市の人口一人当たりの総生産額(GCP)は、筑紫野市、霧島市に次ぐ高い水準である。薩摩川内市を含むこれら3市は、総生産に占める鉱工業の比率が高いという特徴がある。

薩摩川内市は、「その他の産業」の比率が比較対象より一際高い。これは、「電気・ガス・水道業」が薩摩川内市のGCPの16.2%を占めているためである。

薩摩川内市及び霧島市は、卸売・小売業の比率がそれぞれ6.6%、5.7%と10%前後である比較対象都市と比べて際立って低い。

また、薩摩川内市は、筑紫野市と並んでサービス業比率が際立って低い。比較対象都市の中では、人口規模が30万人以上と大きい久留米市のサービス業比率が目立って高く、サービス業は人口が大きい都市及び近隣大都市から地理的に離れている都市(大牟田市、唐津市、鹿屋市等)で比率が高いことが伺える。

図表 2-22 薩摩川内市とベンチマーク対象都市の総生産額 (平成20年度)

(単位:100万円)

市町村名	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市	八代市	大牟田市	久留米市	筑紫野市	唐津市	諫早市
市町村内総生産(GCP)	368,995	522,186	306,884	382,053	395,039	952,997	489,375	344,797	469,307
産 業	328,507	472,144	245,998	334,486	359,124	844,329	464,338	286,609	420,370
農 林 水 産 業	4,530	7,143	18,189	16,083	2,422	20,984	760	17,192	8,494
鉱 工 業	82,983	182,255	29,599	70,643	72,646	88,521	262,613	36,311	120,078
建 設 業	23,411	27,835	15,530	18,883	25,775	46,919	13,931	25,326	25,380
卸 売 ・ 小 売 業	24,245	29,681	31,996	37,015	37,456	142,168	50,326	30,941	53,456
サ ー ビ ス 業	66,951	107,454	75,392	80,677	109,334	298,854	58,842	88,805	121,281
そ の 他 の 産 業	126,388	117,775	75,293	111,186	111,491	246,883	77,866	88,035	91,680
(うち電気・ガス・水道業)	(59,670)	(8,076)	(4,526)	(6,582)	—	—	—	(8,005)	(5,206)
政 府 サ ー ビ ス	44,821	60,481	63,953	44,700	34,162	104,817	25,735	54,807	47,944
対 家 計 民 間 非 営 利	10,488	10,535	9,259	10,818	10,154	34,847	5,197	10,253	14,221
小 計	383,816	543,159	319,210	390,004	403,440	983,994	495,270	351,669	482,535
帰 属 利 子 等	14,821	20,974	12,326	7,951	8,401	30,997	5,895	6,872	-13,228
人口(H22 国調速報)	99,558	127,512	105,086	132,314	123,683	302,323	100,190	126,811	140,725
GCP(H20)/人口(H22)	3.7	4.1	2.9	2.9	3.2	3.2	4.9	2.7	3.3

市町村名	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市	八代市	大牟田市	久留米市	筑紫野市	唐津市	諫早市
市町村内総生産(GCP)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
産 業	89.0%	90.4%	80.2%	87.5%	90.9%	88.6%	94.9%	83.1%	89.6%
農 林 水 産 業	1.2%	1.4%	5.9%	4.2%	0.6%	2.2%	0.2%	5.0%	1.8%
鉱 工 業	22.5%	34.9%	9.6%	18.5%	18.4%	9.3%	53.7%	10.5%	25.6%
建 設 業	6.3%	5.3%	5.1%	4.9%	6.5%	4.9%	2.8%	7.3%	5.4%
卸 売 ・ 小 売 業	6.6%	5.7%	10.4%	9.7%	9.5%	14.9%	10.3%	9.0%	11.4%
サ ー ビ ス 業	18.1%	20.6%	24.6%	21.1%	27.7%	31.4%	12.0%	25.8%	25.8%
そ の 他 の 産 業	34.3%	22.6%	24.5%	29.1%	28.2%	25.9%	15.9%	25.5%	19.5%
(うち電気・ガス・水道業)	(16.2%)	(1.5%)	(1.5%)	(1.7%)	—	—	—	(2.3%)	(1.1%)
政 府 サ ー ビ ス	12.1%	11.6%	20.8%	11.7%	8.6%	11.0%	5.3%	15.9%	10.2%
対 家 計 民 間 非 営 利	2.8%	2.0%	3.0%	2.8%	2.6%	3.7%	1.1%	3.0%	3.0%
小 計	104.0%	104.0%	104.0%	102.1%	102.1%	103.3%	101.2%	102.0%	102.8%
帰 属 利 子 等	4.0%	4.0%	4.0%	2.1%	2.1%	3.3%	1.2%	2.0%	-2.8%

出所) 市町村民所得推計及び各市聞き取りにより作成

(2) 第一次産業の構造

①農業

薩摩川内市を含む鹿児島県内各市は、畜産の比率が過半を超えているという特徴がある（鹿屋市では、肥育が多い）。耕種については、薩摩川内市では米の比率が筑紫野市に次いで高いが、野菜の比率は鹿児島県内都市を除く比較対象都市よりも低い。

図表 2-23 薩摩川内市とベンチマーク対象都市の第一次産業生産額

		薩摩川内市	鹿屋市	霧島市	八代市	久留米市	筑紫野市	唐津市	諫早市
合計	千円	1,083	4,486	1,971	2,843	3,267	166	2,622	1,309
耕種計	千円	458	1,091	584	2,464	2,885	105	1,795	1,029
米	千円	227	152	195	388	386	51	251	116
麦類	千円	0	0	0	9	191	14	9	37
雑穀	千円	0	4	2	0	3	-	0	0
豆類	千円	1	3	1	1	30	1	1	3
いも類	千円	6	296	15	20	7	1	15	138
野菜	千円	119	343	158	1,613	1,121	18	614	261
果実	千円	59	10	33	51	133	2	611	293
花き	千円	17	131	45	54	183	15	129	100
工芸農作物	千円	22	88	124	327	0	0	126	4
種苗・苗木類・その他	千円	7	63	13	3	832	3	40	78
畜産計	千円	621	3,357	1,349	27	382	61	814	
肉用牛	千円	249	968	426	4	45	20	384	279
乳用牛	千円	7	189	68	5	211	15	57	55
うち生乳	千円	7	171	65	5	177	14	53	49
豚	千円	84	1,577	226	2	9	x	148	43
鶏	千円	278	622	627	x	97	x	224	119
うち鶏卵	千円	5	163	78	x	81	18	48	55
うちブロイラー	千円	257	287	425	x	5	x	176	21
その他畜産物	千円	4	1	3	x	21	-	1	34
加工農産物	千円	4	37	38	352	0	-	14	2

		薩摩川内市	鹿屋市	霧島市	八代市	久留米市	筑紫野市	唐津市	諫早市
合計		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
耕種計		42%	24%	30%	87%	88%	63%	68%	79%
米		21%	3%	10%	14%	12%	31%	10%	9%
麦類		0%	0%	0%	0%	6%	8%	0%	3%
雑穀		0%	0%	0%	0%	0%	-	0%	0%
豆類		0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	0%
いも類		1%	7%	1%	1%	0%	1%	1%	11%
野菜		11%	8%	8%	57%	34%	11%	23%	20%
果実		5%	0%	2%	2%	4%	1%	23%	22%
花き		2%	3%	2%	2%	6%	9%	5%	8%
工芸農作物		2%	2%	6%	12%	0%	0%	5%	0%
種苗・苗木類・その他		1%	1%	1%	0%	25%	2%	2%	6%
畜産計		57%	75%	68%	1%	12%	37%	31%	0%
肉用牛		23%	22%	22%	0%	1%	12%	15%	21%
乳用牛		1%	4%	3%	0%	6%	9%	2%	4%
うち生乳		1%	4%	3%	0%	5%	8%	2%	4%
豚		8%	35%	11%	0%	0%	x	6%	3%
鶏		26%	14%	32%	x	3%	x	9%	9%
うち鶏卵		0%	4%	4%	x	2%	11%	2%	4%
うちブロイラー		24%	6%	22%	x	0%	x	7%	2%
その他畜産物		0%	0%	0%	x	1%	-	0%	3%
加工農産物		0%	1%	2%	12%	0%	-	1%	0%

出所) 生産農業所得統計

②漁業

薩摩川内市の漁獲量は、比較対象都市の中では唐津市に次いで多い水準であるが、鹿児島県内には、いちき串木野市はじめ薩摩川内市の数倍の漁獲量の市町が複数存在する。薩摩川内市の漁獲量の半分近くが「きびなご」（その他の魚種）であり、その他、かじき類、しらす、たい類が多い。

養殖については、未だ少ないが近年、甌島でのまぐろの養殖が順調に伸びている。

図表 2-24 魚種別漁獲量（平成 21 年）

市 町 村 名	漁 獲 量 合 計 t	魚 種 別													
		ま ぐ ろ 類								か じ き 類					
		計	くろまぐろ	みなみろ	びんなが	めばち	きはだ	その他のまぐろ類	計	まかじき	めかじき	くろかじき類	その他のかじき類		
t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t			
鹿児島市	787	624	97	0	-	50	19	27	-	-	8	2	4	3	0
鹿屋市	100	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
枕崎市	7,036	7,013	2,737	1	-	2,444	118	173	0	13	2	2	9	0	0
阿久根市	9,604	9,135	0	0	-	-	-	0	-	1	-	-	-	1	-
薩摩川内市	2,087	1,979	18	17	-	0	0	1	-	163	-	-	1	163	-
霧島市	386	372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いちき串木野市	19,796	11,098	7,872	133	423	1,149	3,555	2,613	-	685	21	305	217	141	-
長島町	4,477	4,166	0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
肝付町	11,728	11,566	7	1	-	1	-	5	-	5	-	-	-	-	5
大牟田市	183	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久留米市
筑紫野市
唐津市	9,765	8,321	x	x	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0
諫早市	1,733	1,112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市 町 村 名	か っ お 類			さ め 類	さ け ・ ま す 類				い わ し 類					
	計	かつお	そうだがつお		計	さけ類	ます類	このしろ	計	まいわし	うるめいわし	かたくちいわし	しらす	
	t	t	t		t	t	t	t	t	t	t	t	t	
鹿児島市	0	0	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿屋市	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-
枕崎市	4,193	4,189	4	3	-	-	-	0	2	-	2	-	-	-
阿久根市	154	1	153	6	-	-	-	5	4,615	166	3,224	1,225	-	-
薩摩川内市	34	16	18	4	-	-	-	-	291	0	1	-	290	-
霧島市	-	-	-	-	-	-	-	-	201	-	-	201	-	-
いちき串木野市	18	18	0	1,584	-	-	-	-	316	-	-	20	297	-
長島町	102	1	101	9	-	-	-	170	1,996	6	1,196	749	44	-
肝付町	636	4	632	5	-	-	-	9	531	7	238	287	-	-
大牟田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久留米市
筑紫野市
唐津市	1	0	0	1	0	0	-	10	557	1	42	486	28	-
諫早市	0	-	0	2	-	-	-	6	922	-	-	922	-	-

市 町 村 名	あ じ 類			さ ば 類	さんま	ぶり類	ひ ら め ・ か れ い 類					
	計	まあじ	むろあじ類				計	ひらめ	かれい類	にぎす類	あなご類	たちうお
	t	t	t				t	t	t	t	t	t
鹿児島市	0	0	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿屋市	0	0	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0
枕崎市	4,193	4,189	4	3	-	-	-	0	2	-	2	-
阿久根市	154	1	153	6	-	-	-	5	4,615	166	3,224	1,225
薩摩川内市	34	16	18	4	-	-	-	-	291	0	1	-
霧島市	-	-	-	-	-	-	-	-	201	-	-	201
いちき串木野市	18	18	0	1,584	-	-	-	-	316	-	-	20
長島町	102	1	101	9	-	-	-	170	1,996	6	1,196	749
肝付町	636	4	632	5	-	-	-	9	531	7	238	287
大牟田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久留米市
筑紫野市
唐津市	1	0	0	1	0	0	-	10	557	1	42	486
諫早市	0	-	0	2	-	-	-	6	922	-	-	922

市 長 汚 損 名	た い 類								あ ま だ い 類	ふ ぐ 類	そ の 他 業 類
	計	まだい	ちだい・きだい	くろだい・へだい	いさき	さわら類	すずき類	いかなご			
	t	t	t	t	t	t	t	t			
鹿児島市	86	76	9	1	1	3	0	-	3	0	285
鹿屋市	8	4	2	2	-	0	-	-	0	0	9
枕崎市	4	0	4	0	1	3	0	-	-	-	47
阿久根市	195	142	38	14	19	7	5	-	0	13	1,031
薩摩川内市	77	59	14	5	20	4	3	-	0	18	1,002
霧島市	23	22	0	1	-	-	2	-	4	-	56
いちき串木野市	56	19	37	0	1	3	1	-	2	18	506
長島町	262	203	21	38	7	10	6	-	0	16	684
肝付町	80	10	17	53	7	44	4	-	0	6	901
大牟田市	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	57
久留米市
筑紫野市
唐津市	238	186	38	14	37	117	31	0	15	22	x
諫早市	7	5	1	1	0	8	1	-	0	1	48

出所) 海面漁業
生産統計調査

図表 2-25 養殖魚種別収穫量 (平成 21 年)

市 町 村 名	漁獲量 合計	魚 類											
		計	ぎんざけ	ぶ り 類				まあじ	しまあじ	まだい	ひらめ	ふぐ類	その他 魚類
				計	ぶ り	かんぼち	その他 のぶ						
t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	
鹿 児 島 市	11,308	11,299	-	11,282	2,582	8,700	-	-	-	-	x	-	x
鹿 屋 市	4,778	4,778	-	4,778	-	4,533	246	-	-	-	-	-	-
枕 崎 市
阿 久 根 市	55	x	-	x	x	-	-	-	-	-	x	-	-
出 水 市	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指 宿 市	x	1,826	-	1,826	65	1,761	-	-	-	-	-	-	-
西 之 表 市	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
垂 水 市	13,443	13,441	-	13,366	8,542	4,823	-	-	-	-	x	x	-
薩 摩 川 内 市	667	645	-	x	x	x	x	-	x	x	x	-	x
日 置 市
曾 於 市
霧 島 市	409	x	-	x	x	-	-	-	-	-	x	-	-
いちき串木野市
長 島 町	12,037	11,474	-	10,810	10,491	319	-	x	-	400	x	x	56
南 大 隅 町	3,506	3,506	-	x	-	3,312	x	-	-	-	x	-	-
肝 付 町	2,027	2,027	-	2,010	1,310	700	0	-	x	8	-	x	9
宇 検 村	1,063	987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	987
瀬 戸 内 町	3,228	3,194	-	x	-	x	-	-	-	x	-	-	995
大 牟 田 市	2,176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久 留 米 市
筑 紫 野 市
唐 津 市	989	870	-	825	519	x	x	x	-	x	-	x	-
諫 早 市	349	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八 代 市	473	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市 町 村 名	貝 類						く る ま び	ほ や 類	その 他 水 産 物	海 藻 類					
	計	ほたて貝	か き 類		その 他 貝 類	計				こんぶ類	わかめ類	の り 類			
			殻 つ き	む き 身								計	板 の り く ろ の り	ま げ の り	
t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t		
鹿 児 島 市	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	0	9	-	-	
鹿 屋 市	
枕 崎 市	
阿 久 根 市	-	-	-	-	-	-	-	-	x	-	x	-	-	-	
出 水 市	-	-	-	-	-	-	-	-	150	-	-	150	150	-	
指 宿 市	-	-	-	-	-	-	-	-	x	-	-	x	-	-	
西 之 表 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
垂 水 市	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	x	-	-	-	
薩 摩 川 内 市	x	-	-	-	x	x	-	-	1	-	-	1	-	-	
日 置 市	
曾 於 市	
霧 島 市	x	-	-	x	-	-	
いちき串木野市	
長 島 町	x	-	-	-	x	-	-	-	x	-	x	559	-	-	
南 大 隅 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝 付 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宇 検 村	-	-	-	-	-	-	-	-	x	-	-	-	-	-	
瀬 戸 内 町	-	-	-	-	-	-	-	-	x	-	-	-	-	-	
大 牟 田 市	-	-	-	-	-	-	-	-	2,176	-	-	2,176	2,176	-	
久 留 米 市	
筑 紫 野 市	
唐 津 市	x	-	x	x	x	x	-	6	36	-	36	-	-	-	
諫 早 市	349	-	349	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
八 代 市	-	-	-	-	-	-	-	-	473	-	-	473	x	-	

市 町 村 名	海 藻 類					計	真 珠				半 円 真 珠
	の り 類			も ず く 類	その 他 海 藻 類		真 田 真 珠				
	あ お の り	ば ら の り	生 の り 類				大 玉	中 玉	小 玉	厘 玉	
t	t	t	t	t	t	kg	kg	kg	kg	kg	
鹿 児 島 市	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿 屋 市
枕 崎 市
阿 久 根 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出 水 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指 宿 市	-	-	x	-	x	-	-	-	-	-	-
西 之 表 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
垂 水 市	-	-	-	-	x	-	-	-	-	-	-
薩 摩 川 内 市	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
日 置 市
曾 於 市
霧 島 市	x	-	-	-	-	-	-	-	-
いちき串木野市
長 島 町	-	-	559	-	-	x	x	-	-	-	-
南 大 隅 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝 付 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宇 検 村	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	x
瀬 戸 内 町	-	-	-	-	-	x	-	x	-	-	x
大 牟 田 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久 留 米 市
筑 紫 野 市
唐 津 市	-	-	-	-	-	458	260	x	0	x	-
諫 早 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八 代 市	-	-	x	-	-	-	-	-	-	-	-

出所) 海面漁業生産統計調査

(3) 第二次産業の構造

①製品出荷額

比較対象都市のいずれにおいても幾つかの業種に特化している傾向がある。

薩摩川内市は、大牟田市、霧島市等の工業都市と同様に、食料品製造業製品出荷額が低い傾向にある。

図表 2-26 薩摩川内市とベンチマーク対象都市の製品出荷額（2009年）

（単位：億円）

	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市	八代市	大牟田市	久留米市	筑紫野市	唐津市	諫早市
00 製造業計	1,563	2,342	667	2,055	2,238	2,819	4,050	1,036	4,212
09 食料品製造業	147	175	254	303	152	330	99	601	652
10 飲料・たばこ・飼料製造業	87	72	51	259	X	143	X	11	23
11 繊維工業	X	18	1	13	16	120	9	51	23
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	10	4	29	X	42	X	7	5
13 家具・装備品製造業	4	1	1	X	X	44	X	5	14
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	276	22	X	551	X	42	10	X	X
15 印刷・同関連業	10	8	24	6	10	89	2	3	29
16 化学工業	20	X	X	50	922	152	X	X	25
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	81	X	0	X	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	15	15	X	171	27	69	23	X	9
19 ゴム製品製造業	0	0	0	X	4	741	0	X	0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	X	0	74	0
21 窯業・土石製品製造業	636	44	37	42	266	53	12	27	25
22 鉄鋼業	X	0	0	21	35	41	0	X	136
23 非鉄金属製造業	X	X	0	0	160	30	X	X	0
24 金属製品製造業	52	65	14	322	138	128	60	8	126
25 はん用機械器具製造業	9	10	X	0	247	44	33	18	64
26 生産用機械器具製造業	28	186	8	35	58	282	23	100	5
27 業務用機械器具製造業	0	X	X	X	X	X	0	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	240	1,510	201	X	X	X	X	X	0
29 電気機械器具製造業	21	133	24	X	52	142	X	58	25
30 情報通信機械器具製造業	0	X	0	0	X	X	0	0	X
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	189	X	298	X	4	90
32 その他の製造業	8	1	20	9	2	21	X	2	12

	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市	八代市	大牟田市	久留米市	筑紫野市	唐津市	諫早市
00 製造業計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
09 食料品製造業	9%	7%	38%	15%	7%	12%	2%	58%	15%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6%	3%	8%	13%	X	5%	X	1%	1%
11 繊維工業	X	1%	0%	1%	1%	4%	0%	5%	1%
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0%	0%	1%	1%	X	2%	X	1%	0%
13 家具・装備品製造業	0%	0%	0%	X	X	2%	X	0%	0%
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18%	1%	X	27%	X	1%	0%	X	X
15 印刷・同関連業	1%	0%	4%	0%	0%	3%	0%	0%	1%
16 化学工業	1%	X	X	2%	41%	5%	X	X	1%
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	4%	X	0%	X	0%
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1%	1%	X	8%	1%	2%	1%	X	0%
19 ゴム製品製造業	0%	0%	0%	X	0%	26%	0%	X	0%
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0%	0%	0%	0%	0%	X	0%	7%	0%
21 窯業・土石製品製造業	41%	2%	6%	2%	12%	2%	0%	3%	1%
22 鉄鋼業	X	0%	0%	1%	2%	1%	0%	X	3%
23 非鉄金属製造業	X	X	0%	0%	7%	1%	X	X	0%
24 金属製品製造業	3%	3%	2%	16%	6%	5%	1%	1%	3%
25 はん用機械器具製造業	1%	0%	X	0%	11%	2%	1%	2%	2%
26 生産用機械器具製造業	2%	8%	1%	2%	3%	10%	1%	10%	0%
27 業務用機械器具製造業	0%	X	X	X	X	X	0%	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15%	64%	30%	X	X	X	X	X	0%
29 電気機械器具製造業	1%	6%	4%	X	2%	5%	X	6%	1%
30 情報通信機械器具製造業	0%	X	0%	0%	X	-	0%	0%	X
31 輸送用機械器具製造業	0%	0%	0%	9%	X	11%	X	0%	2%
32 その他の製造業	0%	0%	3%	0%	0%	1%	X	0%	0%

出所) 工業統計調査

②従業者数

薩摩川内市は、比較対象都市の比較でも製造業従業者数が多い。

他都市では多くはない窯業・土石製品製造業と鹿児島県内都市のいずれでも多い電子部品・デバイス・電子回路製造業での雇用数が多い。

図表 2-27 薩摩川内市とベンチマーク対象都市の製造業従業者数（2009年）

（単位：人）

		薩摩川内市	霧島市	鹿屋市	八代市	大牟田市	久留米市	筑紫野市	唐津市	諫早市
0	製造業計	7,880	12,015	3,271	6,872	6,641	12,566	2,061	5,921	9,979
9	食料品製造業	709	865	1,073	1,501	957	1,817	719	3,135	3,473
10	飲料・たばこ・飼料製造業	294	297	228	293	14	433	259	57	85
11	繊維工業	22	166	27	306	279	880	103	904	345
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	84	101	50	184	32	234	9	56	50
13	家具・装備品製造業	46	14	18	10	23	384	18	36	85
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	307	61	4	606	14	256	105	61	15
15	印刷・同関連業	121	56	173	75	125	618	25	40	283
16	化学工業	40	47	55	78	1,689	279	34	11	64
17	石油製品・石炭製品製造業	7	27	36	33	61	16		6	
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	91	71	23	606	211	283	151	44	60
19	ゴム製品製造業				31	31	2,878		91	
20	なめし革・同製品・毛皮製造業						16		272	
21	窯業・土石製品製造業	3,801	251	203	268	888	270	44	194	132
22	鉄鋼業	7			153	59	133		10	222
23	非鉄金属製造業	18	20			361	287	6	19	
24	金属製品製造業	345	295	147	1,472	297	775	161	83	921
25	はん用機械器具製造業	67	147	5		669	210	91	141	295
26	生産用機械器具製造業	194	877	116	379	274	1,553	157	392	62
27	業務用機械器具製造業		36	30	75	13	30		55	211
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,430	8,167	506	106	43	6	13	12	
29	電気機械器具製造業	217	227	406	82	352	379	11	210	165
30	情報通信機械器具製造業		271			192	17			5
31	輸送用機械器具製造業				567	23	603	140	63	613
32	その他の製造業	80	19	171	47	34	209	15	29	121

		薩摩川内市	霧島市	鹿屋市	八代市	大牟田市	久留米市	筑紫野市	唐津市	諫早市
0	製造業計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
9	食料品製造業	9%	7%	33%	22%	14%	14%	35%	53%	35%
10	飲料・たばこ・飼料製造業	4%	2%	7%	4%	0%	3%	13%	1%	1%
11	繊維工業	0%	1%	1%	4%	4%	7%	5%	15%	3%
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	1%	1%	2%	3%	0%	2%	0%	1%	1%
13	家具・装備品製造業	1%	0%	1%	0%	0%	3%	1%	1%	1%
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	4%	1%	0%	9%	0%	2%	5%	1%	0%
15	印刷・同関連業	2%	0%	5%	1%	2%	5%	1%	1%	3%
16	化学工業	1%	0%	2%	1%	25%	2%	2%	0%	1%
17	石油製品・石炭製品製造業	0%	0%	1%	0%	1%	0%	0%	0%	0%
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1%	1%	1%	9%	3%	2%	7%	1%	1%
19	ゴム製品製造業	0%	0%	0%	0%	0%	23%	0%	2%	0%
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%
21	窯業・土石製品製造業	48%	2%	6%	4%	13%	2%	2%	3%	1%
22	鉄鋼業	0%	0%	0%	2%	1%	1%	0%	0%	2%
23	非鉄金属製造業	0%	0%	0%	0%	5%	2%	0%	0%	0%
24	金属製品製造業	4%	2%	4%	21%	4%	6%	8%	1%	9%
25	はん用機械器具製造業	1%	1%	0%	0%	10%	2%	4%	2%	3%
26	生産用機械器具製造業	2%	7%	4%	6%	4%	12%	8%	7%	1%
27	業務用機械器具製造業	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	1%	2%
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	18%	68%	15%	2%	1%	0%	1%	0%	0%
29	電気機械器具製造業	3%	2%	12%	1%	5%	3%	1%	4%	2%
30	情報通信機械器具製造業	0%	2%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	0%
31	輸送用機械器具製造業	0%	0%	0%	8%	0%	5%	7%	1%	6%
32	その他の製造業	1%	0%	5%	1%	1%	2%	1%	0%	1%

出所) 工業統計調査

(4) 第三次産業の構造

①第三次産業以外の従業構造（産業別人口千人当たり従業者数）

人口千人当たりの従業者数で見ると、全産業について薩摩川内市は、諫早市、霧島市に次いで多く、比較対象都市平均値よりも人口千人あたり約 24 人多い水準である。

建設業は、人口千人あたり 46.8 人と比較対象都市の中で群を抜いて一位である。製造業では霧島市に次いで二位であるが、第三位の諫早市よりも人口千人あたり 17 人多い。

電気・ガス・熱供給・水道業は比較対象都市平均の 2 倍強の人口千人あたり 6.2 人と圧倒的な水準である（薩摩川内市には原子力及び火力発電所双方が立地している）。

第三次産業は、殆どの業種で比較対象都市よりも人口千人当たりの従業者数が少ない。これはおそらく人口が少ないためにサービス業の市場規模が大きくないことと、交通の便が良いために鹿児島市等の近隣大都市にサービス需要が流出しているためと考えられる。

図表 2-28 薩摩川内市とベンチマーク対象都市の人口千人当たり従業者数

産 業 中 分 類	人口千人当たり従業者数									
	都市平均	薩摩川内市	霧 島 市	鹿 屋 市	八 代 市	大 牟 田 市	久 留 米 市	筑 紫 野 市	唐 津 市	諫 早 市
人 口 (H 2 2 国 調 速 報)	139,800	99,558	127,512	105,086	132,314	123,683	302,323	100,190	126,811	140,725
A～S 全 産 業	433.7	457.5	457.8	430.3	423.7	445.1	469.3	341.6	418.2	460.2
A～R 全 産 業 (S 公 務 を 除 く)	416.4	436.5	434.1	397.9	410.5	434.8	453.0	330.3	405.1	445.2
A～B 農 林 漁 業	5.6	5.1	6.6	14.3	6.4	0.6	2.7	0.5	8.8	5.6
A 農 業 , 林 業	5.0	4.0	5.7	12.7	6.2	0.6	2.6	0.3	7.6	5.0
01 農 業	4.4	3.4	4.5	11.7	5.4	0.5	2.6	0.2	6.7	4.2
02 林 業	0.6	0.6	1.2	1.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.9	0.8
B 漁 業	0.6	1.0	0.9	1.5	0.2	0.0	0.1	0.2	1.2	0.6
03 漁 業 (水 産 養 殖 業 を 除 く)	0.3	0.4	0.3	0.0	-	0.0	-	-	0.7	0.3
04 水 産 養 殖 業	0.5	0.6	0.6	1.5	0.2	-	0.1	0.2	0.5	0.3
C～S 非 農 林 漁 業	428.1	452.4	451.2	416.0	417.3	444.5	466.6	341.1	409.4	454.6
C～R 非 農 林 漁 業 (S 公 務 を 除 く)	410.8	431.5	427.4	383.7	404.1	434.2	450.3	329.8	396.3	439.6
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.3	0.4	0.1	0.4	0.3	0.0	0.1	-	0.9	0.4
05 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.3	0.4	0.1	0.4	0.3	0.0	0.1	-	0.9	0.4
D 建 設 業	33.7	46.8	25.6	32.2	35.9	36.2	30.4	24.4	35.9	35.9
06 総 合 工 事 業	16.4	22.4	14.7	16.7	18.3	11.9	15.9	10.2	19.5	18.3
07 職 別 工 事 業 (設 備 工 事 業 を 除 く)	8.1	9.4	5.5	7.3	9.4	8.2	7.3	7.5	8.9	9.3
08 設 備 工 事 業	9.2	15.0	5.4	8.2	8.1	16.1	7.2	6.7	7.6	8.3
E 製 造 業	59.7	83.1	96.3	43.8	61.4	58.3	48.0	24.4	56.4	66.1
09 食 料 品 製 造 業	12.8	9.4	8.8	13.5	12.5	6.7	7.2	6.6	30.2	20.4
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	2.5	3.5	4.8	3.7	3.2	0.1	1.8	2.6	1.8	1.3
11 織 維 工 業	2.8	0.4	1.4	0.9	3.1	2.6	3.7	1.5	8.9	2.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	0.9	1.3	1.1	1.1	1.8	0.1	0.9	0.2	1.1	0.5
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	0.7	0.7	0.3	0.9	0.3	0.5	2.0	0.4	0.9	0.7
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1.5	3.4	0.5	0.2	7.1	0.3	1.2	0.6	0.0	0.3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1.2	1.3	0.6	2.0	0.9	1.3	2.4	0.3	0.4	1.9
16 化 学 工 業	2.5	0.6	0.2	0.5	0.4	17.9	0.9	1.7	0.1	0.4
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0.2	0.1	0.0	0.4	0.4	0.2	-	-	0.0	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1.1	0.8	0.7	0.2	3.1	1.5	1.3	1.2	0.8	0.4
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1.9	0.1	-	0.1	0.3	0.3	10.2	-	0.2	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	0.2	-	-	0.3	0.2	-	0.1	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2.0	2.4	1.9	2.6	1.8	3.9	1.3	0.7	1.6	1.4
22 鉄 鋼 業	0.7	1.1	-	-	1.0	0.5	0.3	0.2	0.3	1.2
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1.0	-	0.2	-	0.1	3.7	1.3	-	0.4	0.1
24 金 属 製 品 製 造 業	3.6	2.4	3.4	1.2	10.8	2.1	3.5	1.7	0.8	6.7
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1.9	0.6	3.4	0.4	1.7	5.1	1.0	1.0	1.4	2.9
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	2.7	2.7	5.0	1.8	3.2	2.1	4.1	1.8	2.9	0.7
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	0.4	0.1	0.5	0.3	0.5	0.2	0.2	0.1	0.6	1.4
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	14.7	48.4	53.8	8.8	2.2	3.3	0.4	0.4	0.2	14.9
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2.6	2.6	7.3	3.2	0.6	3.0	1.4	0.9	1.5	2.4
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0.8	-	2.0	-	0.6	1.1	0.1	0.1	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1.7	0.2	-	0.1	4.5	0.8	1.2	1.3	1.7	4.3
32 そ の 他 の 製 造 業	1.1	1.0	0.4	1.6	1.2	1.0	1.6	1.0	0.7	1.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2.7	6.2	1.7	2.4	2.0	4.6	1.5	2.7	1.9	1.3
33 電 気 業	1.5	5.3	0.9	1.6	1.3	1.8	0.5	1.2	0.7	0.1
34 ガ ス 業	0.4	0.2	0.2	-	0.2	0.9	0.2	0.8	0.3	0.4
35 熱 供 給 業	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-
36 水 道 業	0.9	0.6	0.5	0.9	0.6	1.9	0.9	0.7	0.9	0.8
G 情 報 通 信 業	2.1	1.1	1.6	1.9	0.9	3.5	4.3	1.4	1.6	2.4
37 通 信 業	0.9	0.6	0.6	1.3	0.5	2.4	0.7	0.5	0.6	0.6
38 放 送 業	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	-	0.2	-	0.6	0.3
39 情 報 サ ー ビ ス 業	0.5	0.2	0.5	0.3	0.2	0.3	1.1	0.7	0.1	1.1
40 イン タ ー ネット 附 随 サ ー ビ ス 業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.7	0.1	0.0	0.1
41 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.8	0.6	0.0	0.1	0.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.6	20.8	24.5	15.3	28.2	20.0	21.3	20.6	18.4	25.3
42 鉄 道 業	0.9	1.1	0.2	-	0.6	0.4	0.3	3.2	1.3	0.4
43 道 路 旅 客 運 送 業	4.5	4.6	4.8	2.9	4.9	4.4	5.1	3.9	5.3	4.7
44 道 路 貨 物 運 送 業	10.5	10.6	6.2	10.6	15.9	8.4	10.9	8.1	7.0	16.6
45 水 運 業	0.5	0.1	-	-	0.2	0.7	0.0	-	2.2	0.0
46 航 空 運 輸 業	2.5	-	5.0	-	-	-	0.0	-	-	-
47 倉 庫 業	0.7	0.1	0.3	0.1	1.0	0.3	0.7	3.4	0.5	0.3
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	2.8	2.2	6.2	-	4.0	4.3	1.7	0.9	0.9	1.8
49 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	1.7	2.1	1.8	1.8	1.6	1.5	2.5	1.1	1.2	1.5

出所) 平成 21 年 経 済 セ ン サ ス ー 基 礎 調 査 よ り 作 成

図表 2-28 薩摩川内市とベンチマーク対象都市の人口千人当たり従業者数ー続きー

産業中分類	人口千人当たり従業者数									
	都市平均	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市	八代市	大牟田市	久留米市	筑紫野市	唐津市	諫早市
I 卸売業, 小売業	89.7	83.9	82.7	88.5	94.5	90.6	100.5	85.7	87.6	93.0
50 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	1.9	0.9	0.2	0.5
52 飲食料品卸売業	6.5	4.6	2.9	5.3	8.7	4.9	7.2	4.0	9.2	11.5
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	5.0	4.6	3.6	5.2	5.5	5.3	5.9	2.4	4.4	7.9
54 機械器具卸売業	4.6	3.8	3.0	3.5	4.3	3.7	8.1	4.8	3.2	6.6
55 その他の卸売業	5.2	3.8	2.7	4.8	6.8	4.9	8.1	7.1	2.8	6.1
56 各種商品小売業	5.2	5.7	5.0	5.7	6.6	4.0	4.3	10.6	4.7	0.7
57 織物・衣服・身の回り品小売業	5.0	3.2	3.4	4.2	5.1	6.0	6.1	6.1	5.2	5.5
58 飲食料品小売業	25.1	26.0	30.2	21.7	24.6	28.3	24.4	20.1	27.1	23.7
59 機械器具小売業	8.0	8.4	7.8	9.2	7.2	8.4	9.1	6.2	7.2	8.8
60 その他の小売業	23.5	23.2	23.1	28.1	25.2	23.5	22.7	22.2	22.7	20.8
61 無店舗小売業	1.0	0.4	0.8	0.5	0.4	1.3	2.7	1.3	0.9	0.8
J 金融業, 保険業	8.2	7.3	5.5	9.6	7.5	9.6	13.5	4.5	7.7	8.7
62 銀行業	1.9	1.6	1.5	1.6	1.5	1.7	4.0	2.1	1.5	1.8
63 協同組織金融業	0.9	0.9	0.6	1.2	0.6	1.5	1.1	0.2	1.2	1.2
64 クレジットカード業等非預金信用機関	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.8	0.8	0.1	0.5	0.3
65 金融商品取引業, 商品先物取引業	0.2	-	-	-	0.1	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0
66 補助的金融業等	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	-	-	-
67 保険業(保険媒介代理業等を含む)	4.8	4.3	3.1	6.5	4.8	5.4	7.0	2.0	4.4	5.4
K 不動産業, 物品賃貸業	7.0	5.8	7.1	5.8	7.0	6.3	9.0	7.6	8.5	5.8
68 不動産取引業	1.4	0.9	2.2	1.3	0.9	1.0	2.1	1.6	1.1	1.5
69 不動産賃貸業・管理業	3.3	1.7	2.0	2.1	4.0	3.2	4.5	4.6	5.3	2.3
70 物品賃貸業	2.3	3.3	2.9	2.4	2.1	2.0	2.4	1.4	2.2	2.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9.2	9.3	13.5	10.5	6.9	6.8	12.3	8.2	7.7	7.8
71 学術・開発研究機関	1.4	0.2	6.9	0.8	0.3	0.0	0.7	2.4	0.3	0.8
72 専門サービス業	2.7	3.2	1.3	3.2	3.4	2.2	4.4	2.5	2.3	2.1
73 広告業	0.2	0.1	0.1	-	0.1	0.1	0.6	0.2	0.2	0.3
74 技術サービス業	4.9	5.9	5.1	6.5	3.2	4.5	6.6	3.1	4.9	4.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	40.8	40.5	51.3	34.8	33.1	39.4	48.2	38.8	44.0	37.4
75 宿泊業	6.4	8.4	17.4	4.7	3.9	2.6	3.1	3.3	9.8	4.5
76 飲食店	29.9	25.6	29.0	26.5	24.8	32.5	40.6	31.7	30.3	28.3
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	4.5	6.5	4.9	3.6	4.4	4.3	4.5	3.9	3.9	4.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	19.9	18.0	20.7	19.3	18.3	18.6	22.8	22.1	19.4	19.7
78 洗濯・理容・美容・浴場業	9.3	9.0	7.9	8.3	9.0	9.5	11.1	9.9	9.1	10.0
79 その他の生活関連サービス業	3.2	2.8	3.1	4.7	2.8	2.9	4.6	2.0	2.5	3.7
80 娯楽業	7.3	6.1	9.7	6.4	6.5	6.2	7.0	10.1	7.8	6.1
O 教育, 学習支援業	21.4	19.1	23.8	22.2	18.4	21.2	27.4	20.0	19.4	21.1
81 学校教育	16.1	14.9	19.4	18.1	14.5	16.5	17.4	12.1	15.2	16.3
82 その他の教育, 学習支援業	5.4	4.2	4.3	4.1	3.9	4.8	10.0	7.9	4.2	4.9
P 医療, 福祉	65.6	64.3	53.0	73.4	62.9	88.7	71.9	46.8	56.3	72.8
83 医療業	38.0	30.5	29.4	42.3	31.7	60.8	46.6	30.4	30.2	39.7
84 保健衛生	1.3	1.1	0.6	1.4	0.5	0.7	2.7	0.5	1.2	3.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	26.3	32.7	23.0	29.7	30.6	27.3	22.5	15.9	24.9	30.1
Q 複合サービス事業	4.3	5.5	3.3	5.2	4.8	1.8	2.9	3.2	7.4	4.6
86 郵便局	1.5	2.5	1.6	1.9	1.5	1.3	1.2	0.9	1.5	1.3
87 協同組合(他に分類されないもの)	2.8	3.0	1.8	3.3	3.3	0.5	1.7	2.3	5.8	3.4
R サービス業(他に分類されないもの)	24.5	19.4	16.6	18.3	21.9	28.5	36.2	19.5	23.2	37.2
88 廃棄物処理業	3.0	3.6	2.2	2.3	3.7	5.7	2.3	2.2	2.4	2.7
89 自動車整備業	2.4	1.7	2.0	2.7	2.4	2.4	3.5	0.6	3.1	3.3
90 機械等修理業(別掲を除く)	1.1	1.7	0.6	1.1	1.2	0.9	1.8	0.4	0.7	1.9
91 職業紹介・労働者派遣業	3.4	0.3	1.6	0.3	0.2	4.2	6.9	0.3	2.4	14.3
92 その他の事業サービス業	10.4	8.5	7.4	7.5	10.7	10.7	16.7	13.1	9.1	10.2
93 政治・経済・文化団体	1.5	1.3	1.2	2.8	0.9	1.2	1.8	0.5	1.8	1.7
94 宗教	2.3	1.4	1.7	1.0	2.7	3.1	2.6	1.8	3.4	2.6
95 その他のサービス業	0.4	0.9	0.1	0.6	0.1	0.2	0.6	0.4	0.3	0.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	17.4	20.9	23.8	32.4	13.2	10.3	16.3	11.3	13.1	15.0
97 国家公務	6.3	8.0	14.6	17.2	1.9	1.7	7.4	1.3	2.0	2.6
98 地方公務	11.1	13.0	9.2	15.2	11.3	8.6	8.9	10.1	11.1	12.4

図表 2-29 薩摩川内市とベンチマーク対象都市の従業員数

産 業 中 分 類	従 業 員 数									
	薩摩川内市	霧 島 市	鹿 屋 市	八 代 市	大 牟 田 市	久 留 米 市	筑 紫 野 市	唐 津 市	諫 早 市	
人 口 (H 2 2 国 調 速 報)	99,558	127,512	105,086	132,314	123,683	302,323	100,190	126,811	140,725	
A～S 全 産 業	45,543	58,379	45,216	56,067	55,049	141,890	34,225	53,028	64,759	
A～R 全 産 業 (S 公 務 を 除 く)	43,459	55,350	41,816	54,320	53,777	136,950	33,089	51,368	62,647	
A～B 農 林 漁 業	504	847	1,498	853	74	814	46	1,115	787	
A 農 業 , 林 業	401	728	1,336	820	73	798	27	959	703	
01 農 業	338	572	1,229	716	65	797	24	844	586	
02 林 業	63	156	107	104	8	1	3	115	117	
B 漁 業	103	119	162	33	1	16	19	156	84	
03 漁 業 (水 産 養 殖 業 を 除 く)	42	40	2	-	1	-	-	94	47	
04 水 産 養 殖 業	61	79	160	33	-	16	19	62	37	
C～S 非 農 林 漁 業	45,039	57,532	43,718	55,214	54,975	141,076	34,179	51,913	63,972	
C～R 非 農 林 漁 業 (S 公 務 を 除 く)	42,955	54,503	40,318	53,467	53,703	136,136	33,043	50,253	61,860	
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	42	19	44	44	1	25	-	110	53	
05 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	42	19	44	44	1	25	-	110	53	
D 建 設 業	4,656	3,270	3,380	4,748	4,479	9,204	2,449	4,558	5,045	
06 総 合 工 事 業	2,231	1,879	1,757	2,426	1,473	4,821	1,024	2,472	2,572	
07 職 別 工 事 業 (設 備 工 事 業 を 除 く)	933	704	765	1,244	1,015	2,212	751	1,124	1,304	
08 設 備 工 事 業	1,492	687	858	1,078	1,991	2,171	674	962	1,169	
E 製 造 業	8,269	12,279	4,601	8,119	7,206	14,522	2,441	7,154	9,308	
09 食 料 品 製 造 業	931	1,116	1,417	1,652	834	2,170	666	3,834	2,866	
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	352	614	393	418	7	532	264	223	189	
11 織 維 工 業	40	178	96	409	320	1,126	146	1,129	408	
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	128	141	111	242	15	277	19	135	75	
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	66	33	95	40	62	602	39	112	97	
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	343	59	21	936	41	352	64	6	47	
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	125	78	213	118	166	730	29	48	266	
16 化 学 工 業	58	26	53	59	2,216	286	173	15	62	
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	8	6	39	53	21	-	-	5	3	
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	81	89	18	406	187	387	121	104	62	
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	13	-	6	36	32	3,090	-	29	-	
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	27	21	-	32	-	-	-	
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	236	238	275	235	488	382	70	199	204	
22 鉄 鋼 業	114	-	-	133	63	92	25	32	173	
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	27	-	8	460	396	-	48	20	
24 金 属 製 品 製 造 業	243	433	130	1,430	265	1,063	173	101	940	
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	59	435	47	221	628	288	96	175	402	
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	272	633	193	417	256	1,233	183	372	101	
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	6	69	30	67	27	48	9	73	191	
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	4,820	6,864	928	296	403	125	44	21	2,100	
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	256	934	339	79	368	436	87	195	339	
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	254	-	86	131	28	6	-	-	
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	16	-	6	595	95	371	127	212	602	
32 そ の 他 の 製 造 業	102	52	164	162	121	476	100	86	161	
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	613	220	256	267	575	467	272	239	188	
33 電 気 業	531	110	165	169	224	137	122	86	8	
34 ガ ス 業	24	31	-	23	113	51	76	43	61	
35 熱 供 給 業	-	14	-	-	-	-	-	-	-	
36 水 道 業	58	65	91	75	238	279	74	110	119	
G 情 報 通 信 業	112	199	196	122	437	1,290	138	197	344	
37 通 信 業	62	80	132	61	292	197	54	76	83	
38 放 送 業	1	34	13	12	-	62	-	82	48	
39 情 報 サ ー ビ ス 業	23	70	29	20	42	344	69	16	154	
40 イン タ ー ネット 附 随 サ ー ビ ス 業	2	5	2	7	3	506	12	6	12	
41 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	24	10	20	22	100	181	3	17	47	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	2,072	3,124	1,606	3,728	2,479	6,431	2,059	2,337	3,561	
42 鉄 道 業	113	26	-	78	50	76	318	163	52	
43 道 路 旅 客 運 送 業	462	614	301	647	542	1,529	386	675	658	
44 道 路 貨 物 運 送 業	1,052	785	1,113	2,100	1,044	3,305	811	888	2,340	
45 水 運 業	10	-	-	30	91	7	-	273	2	
46 航 空 運 輸 業	-	643	-	-	-	14	-	-	-	
47 倉 庫 業	9	40	7	126	36	210	336	69	39	
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	216	787	-	533	535	522	93	111	258	
49 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)	210	229	185	214	181	768	115	158	212	

出所) 平成 21 年 経 済 セ ン サ ス ー 基 礎 調 査 よ り 作 成

図表 2-29 薩摩川内市とベンチマーク対象都市の従業員数ー続きー

産業中分類	従業員数								
	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市	八代市	大牟田市	久留米市	筑紫野市	唐津市	諫早市
I 卸売業，小売業	8,355	10,549	9,296	12,507	11,208	30,382	8,583	11,107	13,089
50 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	19	18	25	7	26	575	87	25	73
52 飲食料品卸売業	462	374	553	1,155	610	2,174	405	1,163	1,622
53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	459	459	544	722	658	1,794	244	553	1,109
54 機械器具卸売業	377	385	373	575	463	2,459	480	411	932
55 その他の卸売業	374	346	509	906	609	2,448	714	357	855
56 各種商品小売業	572	639	594	870	497	1,288	1,058	595	97
57 織物・衣服・身の回り品小売業	318	431	440	675	747	1,834	616	661	780
58 飲食料品小売業	2,593	3,848	2,285	3,259	3,495	7,384	2,014	3,432	3,340
59 機械器具小売業	834	1,000	962	959	1,041	2,737	618	908	1,244
60 その他の小売業	2,312	2,948	2,958	3,330	2,906	6,860	2,220	2,884	2,929
61 無店舗小売業	35	101	53	49	156	829	127	118	108
J 金融業，保険業	727	701	1,012	992	1,184	4,083	449	972	1,230
62 銀行業	162	189	165	202	210	1,208	207	194	253
63 協同組織金融業	90	80	126	76	181	320	25	155	172
64 クレジットカード業等非預金信用機関	33	25	36	54	98	251	6	64	40
65 金融商品取引業，商品先物取引業	-	-	-	17	19	160	13	4	4
66 補助的金融業等	9	15	3	9	5	17	-	-	-
67 保険業(保険媒介代理業等を含む)	433	392	682	634	671	2,127	198	555	761
K 不動産業，物品賃貸業	580	905	612	924	774	2,721	758	1,083	810
68 不動産取引業	88	276	135	118	125	642	156	134	213
69 不動産賃貸業・管理業	165	255	223	533	401	1,355	463	673	319
70 物品賃貸業	327	374	254	273	248	724	139	276	278
L 学術研究，専門・技術サービス業	928	1,717	1,104	914	840	3,719	825	978	1,100
71 学術・開発研究機関	18	883	81	35	2	226	238	41	118
72 専門サービス業	317	169	338	444	268	1,316	255	293	298
73 広告業	6	9	-	7	14	190	19	28	40
74 技術サービス業	587	656	685	428	556	1,987	313	616	644
M 宿泊業，飲食サービス業	4,032	6,543	3,661	4,380	4,870	14,572	3,891	5,575	5,265
75 宿泊業	835	2,222	491	510	318	938	331	1,248	639
76 飲食店	2,547	3,701	2,787	3,287	4,022	12,278	3,173	3,837	3,985
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	650	620	383	583	530	1,356	387	490	641
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,792	2,644	2,033	2,424	2,298	6,889	2,216	2,461	2,771
78 洗濯・理容・美容・浴場業	900	1,011	869	1,195	1,170	3,370	996	1,151	1,403
79 その他の生活関連サービス業	282	395	494	365	364	1,394	204	321	516
80 娯楽業	610	1,238	670	864	764	2,125	1,016	989	852
O 教育，学習支援業	1,902	3,029	2,335	2,437	2,628	8,278	2,003	2,465	2,974
81 学校教育	1,480	2,476	1,906	1,923	2,038	5,269	1,212	1,932	2,290
82 その他の教育，学習支援業	422	553	429	514	590	3,009	791	533	684
P 医療，福祉	6,399	6,755	7,714	8,321	10,976	21,724	4,685	7,144	10,238
83 医療業	3,041	3,743	4,448	4,197	7,519	14,093	3,043	3,830	5,584
84 保健衛生	106	81	142	72	85	815	53	155	418
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,252	2,931	3,124	4,052	3,372	6,816	1,589	3,159	4,236
Q 複合サービス事業	548	427	547	638	228	880	319	933	649
86 郵便局	247	201	197	200	165	351	89	195	176
87 協同組合(他に分類されないもの)	301	226	350	438	63	529	230	738	473
R サービス業(他に分類されないもの)	1,928	2,122	1,921	2,902	3,520	10,949	1,955	2,940	5,235
88 廃棄物処理業	354	285	245	491	711	691	222	309	381
89 自動車整備業	172	250	283	316	293	1,059	65	391	460
90 機械等修理業(別掲を除く)	169	72	112	155	109	554	43	85	271
91 職業紹介・労働者派遣業	33	199	34	25	520	2,075	34	306	2,006
92 その他の事業サービス業	842	939	791	1,421	1,321	5,050	1,314	1,160	1,440
93 政治・経済・文化団体	133	149	290	118	149	547	55	227	240
94 宗教	140	219	104	361	388	784	184	425	363
95 その他のサービス業	85	9	62	15	29	189	38	37	74
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,084	3,029	3,400	1,747	1,272	4,940	1,136	1,660	2,112
97 国家公務	793	1,861	1,806	254	207	2,243	126	252	362
98 地方公務	1,291	1,168	1,594	1,493	1,065	2,697	1,010	1,408	1,750

②観光

薩摩川内市の観光客数は、横並び比較が可能な 2008 年度の実績を見ると、鹿屋市、筑紫野市、八代市、諫早市よりも多く、大牟田市とほぼ同じ水準である。薩摩川内市の観光客数は 2010 年まで一貫して伸び続けている。

比較対象都市の中では、鹿児島・桜島の宿泊比率が約 23%と最も高く、薩摩川内市は霧島市と同様に 15%弱となっている。(ただし、薩摩川内市の観光客数には、定期点検等の原子力発電所関連の往来がある程度含まれている可能性がある)。

図表 2-30 薩摩川内市とベンチマーク対象都市の観光客数

(単位:千人、円)

市町村	2005(H17)						2006(H18)					
	総数	日帰	宿泊	県外	県内	消費額	総数	日帰	宿泊	県外	県内	消費額
薩摩川内市	1,923	1,662	261	-	-	-	1,933	1,687	246	-	-	-
鹿児島・桜島	15,904	12,385	3,519	-	-	-	16,736	13,059	3,677	-	-	-
霧島市	-	-	-	-	-	-	7,330	6,244	1,086	-	-	-
鹿屋市	767	566	200	-	-	-	864	653	211	-	-	-
筑紫野市	1,052	965	87	236	816	3,051	1,841	1,760	81	473	1,368	3,400
大牟田市	2,515	2,278	237	1,476	1,039	2,687	2,393	2,208	185	1,103	1,290	2,461
久留米市	4,436	3,970	466	1,193	3,243	11,072	4,640	4,174	466	1,335	3,305	11,472
八代市												
唐津市	7,893						8,368					
諫早市	2,304					4,730	2,074					5,124

市町村	2007(H19)						2008(H20)					
	総数	日帰	宿泊	県外	県内	消費額	総数	日帰	宿泊	県外	県内	消費額
薩摩川内市	2,227	1,896	331	-	-	-	2,264	1,932	333	-	-	-
鹿児島・桜島	16,972	13,071	3,901	-	-	-	17,855	13,837	4,018	-	-	-
霧島市	7,455	6,327	1,128	-	-	-	7,713	6,578	1,135	-	-	-
鹿屋市	808	594	214	-	-	-	1,630	1,405	225	-	-	-
筑紫野市	1,922	1,841	81	240	1,682	4,139	1,929	1,854	75	197	1,732	4,318
大牟田市	2,410	2,221	189	857	1,553	2,702	2,389	2,214	175	1,045	1,344	2,676
久留米市	4,642	4,147	495	1,295	3,347	11,670	5,092	4,590	502	1,408	3,684	12,317
八代市	1,691						1,894					
唐津市	8,432						8,756	8,211	545	6,016	2,740	3,601
諫早市	1,994					5,004	1,995					4,972

市町村	2009(H21)						2010(H22)					
	総数	日帰	宿泊	県外	県内	消費額	総数	日帰	宿泊	県外	県内	消費額
薩摩川内市	2,298	2,012	286	-	-	-	2,444	2,119	325	-	-	-
鹿児島・桜島	17,326	13,345	3,981	-	-	-						
霧島市	7,563	6,504	1,059	-	-	-	7,503	6,524	979	-	-	-
鹿屋市	1,719	1,512	207	-	-	-	1,412	1,211	201	-	-	-
筑紫野市	1,931	1,859	72	223	1,708	3,805						
大牟田市	2,375	2,225	150	1,646	729	2,431						
久留米市	5,203	4,760	443	1,431	3,772	11,953						
八代市												
唐津市												
諫早市	2,283					4,796						

出所) 各市統計及び聞き取りにより作成

9 薩摩川内市と比較対象都市のベンチマークのまとめ

- ▶ 薩摩川内市の人口は、更に減少するものと見込まれており、鹿児島市、霧島市、鹿屋市との人口差は拡大するものと予想されている。
- ▶ 産業構造では、原子力及び火力発電所が立地しているために、他市と比較してG C Pが1割以上高上げされているメリットがある。また、地元企業に対して取引や従業者の消費支出等を通じて大きな恩恵があるとみられる。
- ▶ 農業は、鹿児島県の他都市同様に畜産の比率が高い。比較的付加価値が高いとされている野菜や果実等の比率（生産額）が決して多くはない。
- ▶ 水産業は九州の比較対象都市と比べると盛んではあるが、県内には、いちき串木野市をはじめ、薩摩川内市の数倍以上の漁獲量の市町が複数存在しているために、あまり目立っていない。薩摩川内市の漁獲・養殖収穫は、ともに九州では比較的特徴のある魚種となっており、工夫次第でアピールできる余地はある。
- ▶ 製造業は、窯業、パルプ、デバイスに特化している。比較対象都市と比べると、食料品製造業が少ない。
- ▶ 薩摩川内市の人口千人当たりの従業者数は比較対象都市の中でも相当に高い水準にある。電気・ガス・熱供給・水道業及び建設業の人口当たり従業者数は圧倒的に高く、発電所関連で多くの雇用が創出されていることが伺える。製造業の人口当たり従業者数は霧島市には及ばないが、それでも比較対象都市の中では屈指の高さである。
- ▶ 一方で、第三次産業の人口千人当たり従業者数は他都市と比較してかなり劣る水準に留まっている。
- ▶ 比較対象都市の中では、薩摩川内市の観光客数の水準は決して見劣りするものではなく、近年一貫して増加している。宿泊比率も霧島市とほぼ同等の水準である。
- ▶ 薩摩川内市は、鹿児島県内では求人倍率が高く、求人・職場ともに多いことが伺える（求職を行っていない高齢者の比率が高いためである可能性もある）。交通の便が良いことなどの影響があり、市内で就職しない人の比率が高い（第三次産業の職場が市内に少ないためである可能性もある）。

第3章 薩摩川内市の地域資源

第3章 薩摩川内市の地域資源

1 地域資源の定義

本調査においては、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」における地域産業資源の定義をベースに、薩摩川内市の地域資源を「特産品（農林水産物）」「歴史・文化・風景・温泉などの観光資源」「特産品及び鉱工業品の生産等に係る技術・ノウハウ・人材」の3つに分類して整理した。

また、薩摩川内市の地域資源については、鹿児島県の「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」、企業・団体へのアンケート・ヒアリング調査及び薩摩川内市庁内の関係課へのインタビュー調査等を踏まえて抽出を行った。

なお、以下に記載した地域資源は、薩摩川内市に存在する地域資源の一例にすぎず、より多くの地域資源が存在しているものである。

それぞれの地域資源の概況については以下のとおりである。

図表 3-1 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律
第2条第2項における「地域産業資源」の定義

1. 自然的・経済的・社会的条件からみて一体である地域（以下単に「地域」という。）の特産物とし相当程度認識されている農林水産物又は鉱工業品
2. 前項に掲げる鉱工業品の生産に係る技術
3. 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源として相当程度認識されているもの

2 薩摩川内市の地域資源とその評価

(1) 薩摩川内市の地域資源（特産物（農林水産物））

① 薩摩川内市の農業

薩摩川内市の農業の現状は、農家人口の減少と農家の高齢化、後継者不足に伴い、農業生産力が低下するとともに耕作放棄地が年々増加している。

このような厳しい環境の中、薩摩川内市では、水稻を中心に園芸重点7品目である「らっきょう」「ゴーヤー」「ごぼう」「やまのいも」「いちご」「きんかん」「ぶどう」や、地域重点品目である「茶」「大豆」「水稻（さつま雪もち）」「花卉」「かんきつ類」を中心に、各地域で多様な品目の農産物が栽培されている。

主要な農産物の概況については以下のとおりである。

◆水稲

水稲は、川内川流域を中心に全域で栽培されており、うるち米ともち米ではうるち米がほとんどで、品種ではうるち米の8割をヒノヒカリが占める。

◆らっきょう

らっきょうは、川内地域の海岸沿いの砂丘地である唐浜・寄田地区で栽培されている。砂地栽培の点で鳥取産と同じである。「唐浜らっきょう」のネーミングで、東京市場を中心に、大阪・名古屋・北九州市場に出荷しており、地元の鹿児島市場への出荷は少ない。市場関係者からは他産地であるJA南さつま産や鳥取産と比較しても品質上高い評価を受けているが、生産者の高齢化等により出荷量、販売額共に減少傾向にある。このため、企業参入等を含め大規模農家育成を促進して産地維持を図ることとしている。

◆ゴーヤー

ゴーヤーは、樋脇地域を中心に、平成5年から生産を開始している。当初は品種問題により、品質が安定しなかったが、品種を変えるなど安定化に努めた結果、産地として育ってきている。出荷先は横浜市場がメインで、他に東京・名古屋・北九州市場である。南国の産地であることの特異性を活かして2月からハウス栽培を開始し、5~7月での出荷により他産地との差別化を図っているが、生産者の高齢化により出荷量、販売額共に減少している。

◆ごぼう

ごぼうは、薩摩川内市は以前から1mサイズのごぼうの大産地で、年間を通じて出荷していたが、中国産が入ってきたことから値崩れし、短い(40~50cm)品種に切り替えている。これにより、収量減となったことから、単価アップで売上を維持するため、他産地が出荷できない時期(年内の12月から4月第1・2週くらい)に出荷している。「雅ごぼう」のネーミングで、東京・横浜・名古屋市場がメインで、他に大阪・北九州市場に出荷している。市場関係者からは他産地であるJAあいら産、JAそお鹿児島産と比較しても品質・ロット(数量)とも高い評価の声がある。生産者は減少しているが、生産量・販売額は概ね横ばいである。

◆やまのいも

やまのいもは、昭和60年代に、市内の菓子製造会社の要請により、外国産やまのいもを試験的に導入したのが契機となり、その後、国内産のやまのいもの試験栽培を実施し、産地化に取り組んでいる。菓子原材料(「薯蕷饅頭(じょよまんじゅう)」の原材料)としてのみ販売され、薩摩川内

市内の菓子会社との契約により生産量のほぼ全量が提供されている。出荷量、販売額ともに増加の傾向にある。

◆いちご

いちごは、樋脇・東郷・祁答院地域において以前から栽培されており、平成5年に「さつまいちご団地のいちご」として「かごしまブランド」の産地指定を受けたところであるが、生産者の高齢化によるリタイアや農家の経営状況悪化により、認定基準の一つである系統共販額（5億円以上）の達成が困難であることから、産地指定は返上している。栽培品種は「さがほのか」及び鹿児島県農業試験場が平成14年に品種登録した「さつまおとめ」であるが、「さがほのか」の栽培が大半を占め、「さつまおとめ」の出荷は少ない。出荷先は名古屋・鹿児島市場（「さつまおとめ」は大阪・鹿児島市場）である。出荷量、販売額ともに減少傾向である。

◆きんかん

きんかんは、昭和58年からハウス栽培に取り組み、現在は代表的な産地として育っている。

平成16年に「川薩地区のハウスきんかん」として「かごしまブランド」の産地指定を取得し、「かごしまの農林水産物認証」も取得している。「かごしまブランド」の基準として、加温タイプでは糖度14度以上、無加温タイプでは糖度16度以上で品質管理されている。「鹿児島きんかんいりき」のネーミングで、出荷先は東京・大阪市場で出荷量全体の8～9割を占める。その他、広島・石川・岐阜市場等に出荷している。宮崎県産のブランド商品「たまたまエクセレント」は糖度18度以上、JA南さつまの「きんかん春姫」は糖度16度以上で生産されおり、出荷時期が他産地が概ね年明けからなのに対して、こちらは年内12月頃から市場出荷する早出しが強みとなっている。出荷量、販売額ともに概ね横ばいの傾向にある。

◆ぶどう

ぶどうは、みかんの転換品目として昭和48年頃から導入され、主に巨峰の栽培に取り組んでおり、鹿児島県内では巨峰の生産量は1位である。販路は、市内の体験・もぎ取り観光農園のほか、地元の川内市場を通じた地元スーパーへの出荷、農家の直販・宅配となっている。出荷量は概ね横ばい傾向にあるが、販売額は増加傾向にある。

◆茶

茶は、樋脇・入来地域を中心に茶園の団地化が図られ、大型機械等の導入で作業効率も向上し優良茶の生産が展開されている。また、当地域は中山間地域でもあり晩霜害が心配されることから、

防霜施設の整備や優良品種への転換などの対策を講じ、消費者から求められる安心・安全な茶づくりに取り組むと共に、産地の銘柄確立に努めている。

◆大豆

大豆は、樋脇地域の倉野地区を中心に栽培されており、「倉野とうふ」として加工による商品化に取り組んだ活動が六次産業化のモデルケースとなっている。

◆花卉

花卉は、鹿児島においては、墓花や神仏用の花として需要が多いことが知られているが、川内・東郷地域等でシクラメン・洋ラン類などの鉢物や花苗の栽培に取り組んでいる農家があり、入来・祁答院地域では菊・花苗・ホオズキ・センロウなどが栽培されている。

上記のように、多様な農産物が栽培されている中で、地域資源を活用した産業振興のためには、各農産物の活用等において生産者の持続的な所得拡大を図る必要がある。そのためには、生産・加工・販売の一元化による六次産業化の促進で、更なる付加価値を創出する必要性が挙げられる。

また、薩摩川内市の農産物の販路拡大と付加価値化における特筆すべき成果としては、「きんかん」の海外（香港）輸出の実現（平成 23 年 12 月）が挙げられる。これは、国内の販売単価が減少傾向にある中、国外に販路を求めるため、市・生産者・貿易会社が協議を重ね実現されたものであり、需要に応じて高品質のきんかんを安定的に出荷するため、新規就農者や 30 代中心の若手生産者 7 戸が「オーバースイーズグループ」を結成し、「こしき海洋深層水」を利用した栽培に取り組み、高付加価値化を図っており、今後の進展が期待される。

②薩摩川内市の畜産業

薩摩川内市の畜産の現状は、市の農業生産額の 6 割を占めており、本地域農業の大きな柱の一つであり、肉用牛と養鶏で畜産生産額の約 8 割を占めている。肉用牛生産農家については、高齢化の進行により農家戸数は減少しているが、大規模農家による多頭化への取り組みにより頭数は維持されている。薩摩川内市を含む川薩地域は、以前から肉用牛生産が盛んな地域であり、特に、繁殖牛については、第 6 回全国和牛能力共進会大分大会（1992 年）で農林水産大臣賞を受賞した「平茂勝」のような優秀な種雄牛がいたことから、全国的に注目されており、平成 17 年には薩摩中央家畜市場の子牛セリ価格が全国一にもなっている。高品質の子牛生産に努めており、市場評価も高く安定した価格で推移している。一方で、肥育牛については、子牛価格が高値で推移していることや枝肉価格の低迷、飼料価格高騰が、経営を圧迫しており厳しい状況にある。

地域資源を活用した産業振興の側面から見て、畜産振興において今後期待される点や課題としては、さつま地鶏[※]の販路拡大、WCS用稲を活用した耕作放棄地対策と飼料自給率の向上、畜産農家による精肉店や焼き肉店への進出などの六次産業化の促進などが挙げられる。

※さつま地鶏

鹿児島県畜産試験場において、国の天然記念物である「薩摩鶏」を雄系に、「ロードアイランドレッド」を雌系にした交雑鶏の交配を繰り返して作出した地鶏で、平成2年から約10年の歳月をかけて平成12年に完成。平成15年に商標登録。さつま地鶏の肉は赤味を帯び、筋繊維が細かく適度な歯ごたえがある。また、低脂肪で独特のうま味と風味がある。

③薩摩川内市の林業

薩摩川内市の林業は、外材輸入量の増加、木材価格の低迷、労働力の減少、高齢化により厳しい状況にある。戦後植栽されたスギ・ヒノキ等の人工林は、樹齡がかなり高くなってきており、伐期を迎えているが、木材価格の低迷から通常の伐期で伐採しても収益が見込めず、伐採後の再造林がなされない懸念がある。林家のほとんどが小規模経営で、その大部分が農家との複合経営である。

特用林産については、近年「早掘たけのこ」の生産が伸びつつあり、JAやたけのこ加工場等と連携して販売拡大に努め、ブランド化を進めている。

地域資源を活用した産業振興の側面から見て、林業では、戦後植林した人工林資源が利用可能な段階に入りつつあるが、森林所有者の林業への関心は低下しており、自ら所有する意識のない森林所有者の増加が懸念される。また、今後期待される点としては、中越パルプ工業株式会社川内工場が竹紙製品に取り組んでいることから、竹林整備と併せた竹材などの有効活用が挙げられる。

④薩摩川内市の水産業

薩摩川内市の漁業は、海面漁業・内水面漁業・水産養殖業で構成されている。漁業就業者及び経営体数は減少傾向である。海面漁業は、東シナ海を漁場とし、川内地域及び甑島地域において機船船曳網漁・刺網漁・定置網漁・吾智網漁を中心に営まれている。特に、甑島地域においては漁業が地域の基幹産業となっている。甑島地域の周辺海域は、県内でも有数の好漁場であるといわれており、漁獲の多くは、魚種別にみると、キビナゴ・イワシ類・アジ類・カジキ類・ブリ類が多く、その他、ナマコ・トサカ（海藻）・ヨコワ（クロマグロの子）・バショウカジキ・ヒゲナガエビなどの特徴的な海産物の水揚げがある。漁獲量については、磯焼け現象により藻場が未だに回復せず、減少傾向にある。

漁業種別では、定置網漁業が水揚げの約半分を占めているものの、自然条件や海況に左右されやすいため、好不漁の差が激しく不安定な要素を秘めている。その他、夏場のアワビ漁やカンパチ・シマアジ・クロマグロの養殖も営まれている。特にクロマグロについては、甑島の浦内湾の養殖に適した自然環境を活かし、ニッスイのグループ企業（中谷水産株）による養殖事業が展開されており、年間700t程度の水揚げが実現し、関東・関西の量販店などに出荷され、地域の安定的な雇用確保に貢献している。一方で、甑島漁業協同組合については、経営基盤の強化が図られているが、

漁獲不振と魚価の低迷が続き、厳しい状況にある。水産資源を活用した加工・販売については、キビナゴ漁師による厳しい資源保護ルール of 徹底等により、キビナゴのブランド化が推進され、需要が多くなり、漁家経営への貢献度も高くなってきているが、水産施設の老朽化が進んでいる。川内地域の海面漁業については、漁獲の多くは、魚種別にみると、チリメン・タイが多い。

内水面漁業については、川内川を漁場として行われているが、資源の減少等により水揚量は減少している。漁獲は、魚種別にみると、シラスウナギ・ウナギ・アユ・カニ等が多い。

水産養殖業では、川内川で獲れるシラスウナギと川内川流域の恵まれた地下水を活用した養鰻業が圧倒的であり、その他、ヒラメ・クルマエビの養殖がある。

地域資源を活用した産業振興の側面から見て、水産業の振興において今後期待される点や課題としては、水産資源が年々減少する中で、限られた資源でいかに収益率を高めるかが課題であり、その方策として水産加工の六次産業化の促進などが挙げられる。

図表 3-2 薩摩川内市の地域資源（特産品（農林水産物））

分類	「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」		本調査で抽出した薩摩川内市の地域資源
	鹿児島県全体	薩摩川内市	
特産品（農林水産物）	にがうり(ゴーヤー)	いちご	らっきょう(川内地域)
	へちま	きんかん	にがうり(ゴーヤー)(樋脇・入来地域)
	ごま	らっきょう	ごぼう(川内地域)
	黒豚	不知火	やまのいも(川内地域)
	黒牛(黒毛和種)	パッションフルーツ	いちご(東郷・樋脇地域)
	地鶏	うめ	きんかん(入来・祁答院地域)
	豚	サワーポメロ	ぶどう(東郷・祁答院地域)
	鶏	ぶどう	茶(樋脇・入来地域)
	竹	そば	大豆(樋脇地域)
	サバ	なたね	みかん(東郷地域)
	イワシ	キビナゴ	パッションフルーツ(上甌)
	アジ	パシウカジキ	なし(祁答院地域)
	マグロ	うなぎ	じゃがいも(里)
		ちりめんじゃこ	たまねぎ(里・下甌地域)
			早掘たけのこ(川内・東郷・樋脇・入来・祁答院地域)
			シイタケ(東郷)
			ほおずき(祁答院地域)
		かのこゆり(里・上甌・下甌・鹿島地域)	
		肉用牛(川内・東郷・樋脇・入来・祁答院・里・上甌・下甌・鹿島地域)	
		採卵鶏(樋脇地域)	
		ブロイラー(入来地域)	
		養豚(入来地域)	
		チリメン(川内地域)	
		養殖ウナギ(川内・東郷・樋脇・祁答院地域)	
		タイ(川内地域)	
		アユ(東郷地域)	
		キビナゴ(甌島全域)	
		パシウカジキ(下甌地域)	
		トサカ(鹿島地域)	
		ナマコ(上甌地域)	
		ブリ(甌島全域)	
		ヨコワ(上甌・下甌地域)	
		養殖クロマグロ(上甌地域)	
		ヒゲナガエビ(下甌・川内地域)	
		椿油(上甌・下甌・鹿島地域)	

(2) 薩摩川内市の地域資源（歴史・文化・風景・温泉などの観光資源）

薩摩川内市の観光資源は、自然・環境では、東シナ海に面した変化に富む白砂青松の海岸線、市街部を悠々と流れる一級河川「川内川」（延長 137 km、流域面積 1,600 km²、九州第 2 の流域面積を持つ）、蘭牟田池（ラムサール条約登録湿地）をはじめとする豊かな山々や湖、地形の変化の美しい甑島、川内高城温泉（名湯百選）、市比野温泉、入来温泉及び蘭牟田温泉など古くから人々に親しまれてきた良質で多様な泉質の温泉など多種多様なものがあり、川内川流域、蘭牟田池、甑島の 3 区域が県立自然公園として指定されている。

◆歴史・文化

歴史・文化では、ニニギノミコトの墳墓として宮内庁直轄地である可愛山陵、薩摩の国一ノ宮であった新田神社、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている入来麓、豊臣秀吉と島津義久の和睦の地として有名な泰平寺、国の重要無形文化財の「東郷文弥節人形浄瑠璃」、有島芸術三兄弟（有島武郎、有島生馬、里見弴）や総合雑誌「改造」に寄せられた芥川龍之介、谷崎潤一郎をはじめとする近代文学者たちの直筆原稿・資料を展示する「川内まごころ文学館」などがある。

また、国立天文台・鹿児島大学による電波望遠鏡が設置され、宇宙研究（銀河系の 3 次元地図を作成するプロジェクト）が行われている八重山高原（入来町）や、日本の地質百選に選ばれ、恐竜化石が出土した甑島の地層や長目の浜などの地形は、大学等研究機関の研究・教育対象にもなっている。

◆甑島地域

甑島地域は、トンボロ地形や長目の浜、ナポレオン岩、鹿島断崖など、他に類を見ない独特の景観や地形が広がる空間であり、武家屋敷跡（里・下甑地域）、鹿の子百合やウミネコ（鹿島地域）などの貴重な動植物やユネスコ無形文化遺産に登録されている「甑島のトシドン」など独自の文化が継承されている。近年は、若者有志らによる「甑アートプロジェクト」など新たな試みも始まっている。

薩摩川内市には、上記のとおり、多様で豊かな地域資源を確かに有しているが、いずれも全国的な知名度はそれほど高くなく、それ一つで観光旅行の目的地となるほどの誘客力を持った“目玉商品”とはなっていない。平成 22 年度の薩摩川内市への観光入込は約 244 万人であるが、大半は日帰り客・立寄り客であり、経済的な波及効果が小さい。

このような現状を受け、薩摩川内市では、平成 21 年 3 月に「観光元年」を宣言し、平成 26 年までに市全体の観光入込客を年間 270 万人（宿泊客 42 万人）とすることを目標としてシティセールスに取り組んでいる。シティセールスとは「地域資源を磨き上げながら、薩摩川内の魅力を総合的

にPR・販売促進」することであり、薩摩川内市の知名度向上や経済活性化、郷土愛の醸成を目指して取り組んでいる。特に、平成22年度からは国の地域雇用創造事業を活用して、薩摩川内市・商工団体・観光協会・旅館組合・農協・漁協を会員とした「薩摩川内市雇用創造協議会」が設立され、農商工連携や地域資源を活用した起業・法人設立などに関するセミナーや観光・商品の商品開発事業に取り組んでおり、成果が期待される。

地域資源を活用した産業振興の側面から見て、観光産業の振興において今後期待される点としては、入来麓武家屋敷群の活用が挙げられる。平成23年11月に、国の重要伝統的建造物群保存地区の武家屋敷群を有する南九州市、出水市、薩摩川内市の3市は「武家屋敷観光協定」を締結し、武家屋敷群を活かした観光振興を連携して進めていくこととしている。これに合わせて、入来麓では江戸末期以降に建築された旧増田家住宅の復原修理が平成25年春のオープンに向け進められており、このような広域的に連携した取り組みによる観光誘客の実現が期待される。

図表3-3 薩摩川内市の地域資源（歴史・文化・風景・温泉などの観光資源）

分類	「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」		本調査で抽出した薩摩川内市の地域資源
	鹿児島県全体	薩摩川内市	
歴史・文化・風景・温泉などの観光資源	さつまいも農園 竹園 鹿児島島の焼酎蔵	市比野温泉 川内高城温泉 薩摩川内武家屋敷群 甌島 肥薩おれんじ鉄道 藪牟田池 いちご農園 きんかん農園 温州みかん農園 不知火農園 すもも(ブラム)農園 うめ農園 サワーポメロ農園 ぶどう農園	新田神社(川内地域) 薩摩国分寺(川内地域) 泰平寺(川内地域) せんだい宇宙館(川内地域) 川内歴史資料館(川内地域) 川内まごころ文学館(川内地域) 川内原子力発電所展示館(川内地域) 寺山いこいの広場(川内地域) 川内高城温泉(川内地域) 川内川花火大会(川内地域) 川内大綱引(川内地域) 薩摩川内はんやまつり(川内地域) 西郷どん御狩場マラソン(川内地域) 藤川天神(東郷地域) 五色親水公園(東郷地域) とうごう天神梅マラソン大会(東郷地域) 東郷文弥節人形浄瑠璃(東郷地域) 丸山自然公園(樋脇地域) 倉野磨崖仏(樋脇地域) 市比野温泉(樋脇地域) 市比野温泉よさこい祭り(樋脇地域) 入来麓伝統的建造物群保存地区(入来地域) 大宮神社(入来地域) 国立天文台 VERA(入来地域) 入来温泉(入来地域) 八重山高原星物語(入来地域) 入来神舞(入来地域) 藪牟田池(祁答院地域) 藪牟田温泉(祁答院地域) いむた池納涼花火大会(祁答院地域) 長目の浜(里地域) トンボロ(里地域) 武家屋敷跡(里地域) かずらたて(里地域)

図表 3-3 薩摩川内市の地域資源（歴史・文化・風景・温泉などの観光資源）－続き－

分類	「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」		本調査で抽出した薩摩川内市の地域資源
	鹿児島県全体	薩摩川内市	
			甑アートプロジェクト(里・上甑・下甑地域の一部) 甑大明神大橋(上甑地域) 観光船かのこ(上甑地域) 甑大明神マラソン大会(上甑地域) 手打海岸(下甑地域) ナポレオン岩(下甑地域) 武家屋敷跡(下甑地域) 竜宮文化フェスタ(下甑地域) 甑島のトシドン(下甑地域) 鹿島断崖(鹿島地域) 恐竜化石(鹿島地域) 鳥ノ巣山展望台(鹿島地域) 鹿島ウミネコまつり(鹿島地域)

(3) 薩摩川内市の地域資源（特産品及び鉱工業品の生産等に係る技術・ノウハウ・人材）

今回の企業・団体へのヒアリング調査を通じて把握できた薩摩川内市の企業・団体が有している主な技術・ノウハウ・人材については、以下のリストのとおりである。

特筆すべき点としては、農林水産業分野では、肉牛の高度な肥育技術、自然環境を活かしたウナギ・クロマグロなどの養殖技術など卓越したノウハウ・技術を有する企業が多く存在している。

また、鹿児島県に多い竹林の竹を活用した竹紙製造技術を有する中越パルプ工業(株)川内工場の技術も特徴的である。同社の竹紙は、すぐれたエコプロダクトを顕彰する「第 8 回エコプロダクト大賞」(2011 年 12 月 15 日)で農林水産大臣賞を受賞するなど高い評価を得ている。

◆食料品加工分野

食料品加工分野では、米粉・米粉入パン製造技術を有する企業があり、将来的な構想として、小麦アレルギーの人が 3 割いるとされるヨーロッパ等への米粉の輸出による新市場の開拓を検討している。また、焼酎を製造する企業が各地域（川内・樋脇・祁答院・里・下甑地域）に存在する一方、焼酎粕を活用した植物活性化液製造技術を有する企業があり、地元焼酎会社の焼酎粕利用を希望する声もある。さらに、甑島の下甑地域は、九州では唯一海洋深層水が採水可能な地域であり、こしき海洋深層水(株)が有する海洋深層水製造・活用技術が特徴的である。

また、鹿児島純心女子大学は、鹿児島県内では唯一の管理栄養士養成機関であり、機能性食品の分析・開発技術や食品加工技術、こしき海洋深層水の利用ノウハウなど、卓越した技術・ノウハウを有しているが、地元企業・団体との連携は、コミュニケーションの場がそれほど多くないこともあり、未だ限定的である。

◆観光分野

観光分野では、全国シェア9割以上の圧倒的な競争力を持つ甲冑製造会社があり、非常に特徴的である。また、同社は甲冑の販路拡大の必要性から、甲冑を使ったイベント（甲冑展・甲冑披露宴・謙信公祭）の演出・プロデュースに関するノウハウも有し、新たなビジネスを展開している。

◆コミュニティビジネス分野

コミュニティビジネス分野では、地区コミュニティ協議会による地元の農産物を活用した豆腐・シソジュースの製造などの先進事例がみられるが、資金・経営・人材面での課題を抱えている。一方で、六次産業化支援ノウハウを有する企業（建設業）も現れている。

◆環境・リサイクル・新エネルギー分野

環境・リサイクル・新エネルギー分野では、温暖化対策支援技術、リサイクル品の輸出ノウハウ、セラミック応用技術、ファインメッシュ製造技術、LED開発・製造技術など、省エネルギー・新エネルギー関連に着目して技術開発、事業開発に取り組んでいる企業が比較的多い。

また、地域産業振興の観点からは、薩摩川内市商工会が、薩摩川内市の食や工芸品などの特産品・加工品を「海の幸」「山の幸」としてギフトセットにして全国に販売促進する事業（海幸山幸）を展開し、販路拡大による新規雇用や新商品開発に取り組んでいる。このような農商工連携の取り組みを一層進めていくことが必要である。

図表 3-4 薩摩川内市の地域資源（特産品及び鉱工業品の生産等に係る技術・ノウハウ・人材）

分類	「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」		本調査で抽出した薩摩川内市の地域資源
	鹿児島県全体	薩摩川内市	
特産品及び鉱工業品の生産等に係る技術・ノウハウ・人材	鹿児島島の焼酎 もろみ酢 さつまあげ 薩摩焼 竹製品 シラス(火山噴出物) 塩辛・塩貯蔵品 かるかん	海洋深層水 甲冑(丸武産業) 薩摩つげ櫛	レトルト食品製造技術(川内地域/ア・トスフーズ) くじらの加工技術(川内地域/ヤマカ) 米粉・米粉入パン製造技術(川内地域/小城製粉) 肉牛の高度な肥育技術(川内地域/神田畜産、のざき) 食肉の加工技術(川内地域/神田畜産) 養鰻技術(川内地域/岩崎商店) 焼酎(川内・樋脇・祁答院・里・下甌地域) 焼酎粕を活用した植物活性化液製造技術(川内地域/Gs酵素) 甲冑製造技術(川内地域/丸武産業) 甲冑を使用したイベントの演出・プロデュースノウハウ(同上) 竹紙製造技術(川内地域/中越パルプ工業) セラミック応用技術(川内地域/スターハード) 精密機械開発技術(川内地域/スターハード) 6次産業化支援ノウハウ(川内地域/新和技術コンサルタント) 温暖化対策支援技術(川内地域/新和技術コンサルタント) リサイクル品の海外輸出ノウハウ(川内地域/K&K) 機能的食品分析・開発技術(川内地域/鹿児島純心女子大学) 食品加工技術(川内地域/鹿児島純心女子大学)

図表 3-4 薩摩川内市の地域資源（特産品及び鉱工業品の生産等に係る技術・ノウハウ・人材）－続き－

分類	「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」		本調査で抽出した薩摩川内市の地域資源
	鹿児島県全体	薩摩川内市	
			こしき海洋深層水の利用ノウハウ(川内地域/鹿児島純心女子大学) 農業関連機械の開発技術(川内地域/ポリテクカレッジ川内) うなぎ蒲焼加工技術(東郷地域/薩摩川内うなぎ) LED開発・製造技術(樋脇地域/アクセレートデバイス) 倉野とうふ(樋脇地域/倉野地区コミュニティ協議会) 竹工芸製造技術(入来地域/八木竹工業) シソジュース(入来地域/大馬越地区コミュニティ協議会) ファインメッシュ製造技術(祁答院地域/アサダメッシュ) カンパチ・ブリ養殖技術(里地域/日笠山水産) クロマグロ養殖技術(上甑地域/中谷水産) 海洋深層水製造・活用技術(下甑地域/こしき海洋深層水) 定置網漁業技術(下甑地域/長浜生産組合) 魚の鮮度保持技術(下甑地域/長浜生産組合)

3 薩摩川内市の地域資源活用における課題

薩摩川内市の地域資源活用における大きな課題は、地域資源が少ないことではなく、どの地域資源に着目して活用すべきかについての合意形成が殆ど行われていないことであると考えられる。その背景の一つには、これまでは企業誘致による産業振興が順調であったことと、原子力発電所の立地に伴う地域への経済波及効果が大きかったため、市民や企業・団体が、地域の産業・地域の資源に着目する機会が少なかったことがあると推察される。また、県内他市町村と比較すると就業機会も多かったため、他地域で見られるような「地域資源を活かした起業化による産業興し」の動きや、「企業による技術の高度化・新分野への進出の動き」が比較的弱かったものと推察される。

企業アンケートからは、今後の薩摩川内市の産業振興の方向性についても、多様な方向性について分散した支持（図表 3-5）があった。一方で、全国の市町村の中で薩摩川内市の人口規模はそれほど大きなものではなく、今後の地域間競争を考えた場合には、どれもこれもと言う形の地域産業振興策を地域の経済・財政規模で支えることは容易ではないと考えられる。

コアとなる地域資源を明確化して、柱となる地域産業を設定した上で、これらを育成・振興していくために官民を含めた地域の資源を集約させていくことが必要となってくるだろう。

図表 3-5 薩摩川内市の産業発展の方向性 (MA)

